

[著書]			
1 リーガルマインド会社法	単著	1993年 9月 [改訂版] 1994年 11月 [第3版] 1997年 9月 [第4版] 1999年 10月 [第5版] 2000年 9月 [第6版] 2002年 2月 [第7版] 2003年 1月 [第8版] 2004年8月 [第9版] 2005年9月 [第10版] 2006年3月 [第11版] 2007年11月 [第12版] 2009年11月 [第13版] 2012年9月 [第14版] 2015年3月	有斐閣
2 企業会計における資産評価基準	共著	1994年 2月	第一法規、 259-331頁を分担執筆(原価主義の歴史と根拠)
3 商法の判例と論理——昭和40年代最高裁判例をめぐって (倉沢康一郎先生還暦記念論文集)	共著	1994年 4月	日本評論社、 95-114頁を分担執筆(株券発行前の株式譲渡)
4 専門家の民事責任 (別冊NBL28号)	共著	1994年 10月	商事法務研究会、 21-30頁(比較法(1)アメリカ)、 139- 144 頁(公認会計士の責任)を分担執筆
5 国際金融倒産	共著	1995年 6月	経済法令研究会、 53-81,104- 127頁(金融機関の破綻—国際銀行監督と預金保険),342-369 頁(EFTと国際倒産)を分担執筆
6 現代企業立法の軌跡と展望 (鴻常夫先生古稀記念論文集)	共著	1995年 6月	商事法務研究会、 111-134頁を分担執筆(オフバランス項目と商法計算規定または証券取引法における資産・負債概念)

7 企業会計と法	単著	1995年 9月 [第2版] 2001年 3月	新世社
8 リーガルマインド手形法・小切手法	単著	1995年 11月 [第2版] 2001年 12月 [第3版] 2018年11月	有斐閣
9 会社法 (論点講義シリーズ 01)	単著	1996年 6月 [第2版] 1997年 10月 [第3版] 1999年 10月 [第4版] 2000年 9月 [第5版] 2003年 5月	弘文堂
10 判例ハンドブック [商法総則・会社法]	共著	1996年 7月	日本評論社、125-147頁を分担執筆
11 企業会計法と時価主義	単著	1996年 8月	日本評論社、350頁
12 昭和商法学史 (岩崎稜先生追悼論文集)	共著	1996年 12月	日本評論社、271-290頁を分担執筆 (法人格否認の法理)
13 リーディングス国際政治経済システム第3巻 相対化する国境	共著	1997年 2月	有斐閣、157-185頁を分担執筆 (国際会計基準と日本の会計制度)
14 商法会計に係る諸問題	共著	1997年 3月	企業財務制度研究会、51-77頁(資産・負債の認識の中止と企業会計法)、81-101頁(資本と負債の境界)、105-119頁(配当可能金額と報告利益)
15 税効果会計	共著	1997年 5月	中央経済社、3-35頁(本編の目的と構成/税効果会計とは/税効果会計のわが国への導入の可否)、53-71頁(わが国への税効果会計導入の方法)、99-213頁(商法・証券取引法における資産・負債概念/国際比較編)を分担執筆
16 判例ハンドブック [商行為法・手形法]	共著	1997年 5月	日本評論社、54-76頁を分担執筆
17 裁判実務大系第 27巻 知的財産関係訴訟法	共著	1997年 7月	青林書院、96-104頁を分担執筆 (書体の著作物性)
18 新損害賠償法講座第 3巻 製造物責任・専門家責任	共著	1997年 11月	日本評論社、376-401頁を分担執筆 (専門家責任と責任保険)
19 現代の法第 7巻 企業と法	共著	1998年 3月	岩波書店、119-141頁を分担執筆(企業会計と会社法)

20 <i>Emerging Financial Markets and Secured Transactions</i>	共著	1998年 5月	Kluwer, pp.327-337 を分担執筆(The Japanese Approach)
21 デリバティブと企業会計法	単著	1998年 6月	中央経済社、 298頁
22 <i>Yearbook of International Financial & Economic Law 1996</i>	共著	1998年 8月	Kluwer, pp.393-404 を分担執筆 (Recent Developments in Japanese Banking and Securities Law)
23 商事法の展望—新しい企業法を求めて—(竹内昭夫先生追悼論文集)	共著	1998年 10月	商事法務研究会、 678-697頁を分担執筆(株式配当と利益優先株)
24 リーガルマインド商法総則・商行為法	単著	1998年 10月 [補訂版] 2001年 9月 [第2版] 2006年4月 [第2版補訂版] 2014年8月 [第3版] 2019年3月 (予定)	有斐閣
25 税効果会計入門	共著	1999年 3月	中央経済社、88-123頁を分担執筆
26 人間ドラマから手形法入門	共著	1999年 5月	日本評論社、 100-110頁(所持人の最終兵器・裏書の連続)、 146-157頁(契約はご破算のはずなのに)を分担執筆
27 新判例マニュアル商法Ⅲ	共著	1999年 5月	三省堂、 116-151頁を分担執筆
28 現代ディスクロージャー論	共著	1999年 7月	中央経済社、53-63頁を分担執筆(商法におけるディスクロージャー)
29 生命保険会社と時価会計	共著	1999年 9月	生命保険文化研究所、1-10頁を分担執筆(時価主義会計をめぐる若干の問題点)
30 会計制度改革と建設業経理	共著	1999年 11月	清文社、 26-36頁を分担執筆 (企業会計法の将来—トライアングル体制の変容)
31 国際会計基準と日本の企業会計	共著	1999年 12月	中央経済社、45-57頁(税効果会計の展望)、 368-378頁(企業会計法の展望)を分担執筆
32 比較会社法研究 (奥島孝康先生還暦記念論文集)	共著	1999年 12月	成文堂、 87-101頁を分担執筆(「真実かつ公正なる概観」と離脱規定)
33 商法計算規定と企業会計	単著	2000年 3月	中央経済社、 319頁

34 マクロ経済政策の課題と争点	共著	2000年 4月	東洋経済新報社、227-243頁を分担執筆(バランスシート調整論の法律的・会計的問題)
35 会計監査人の責任の限定	単著	2000年 7月	有斐閣、300頁
36 生命保険会社と時価会計2—その影響と課題	共著	2000年 9月	生命保険文化研究所、1-13頁を分担執筆(負債の時価評価と保険会社・保険債務)
37 倒産手続と民事実体法(別冊 NBL60号)	共著	2000年 10月	商事法務研究会、60-72頁を分担執筆(保険契約と倒産)
38 新版財務会計論ガイダンス	共著	2000年 11月	中央経済社、181-186頁を分担執筆(時価会計と会社法)
39 ケースで解く会社法	単著	2000年 11月 [第2版] 2003年 6月	日本評論社、259頁 270頁
40 あたらしい金融システムと法(ジュリスト増刊)	共著	2000年 11月	有斐閣、182-188頁を分担執筆(EUにおける金融機関をめぐる法整備の最近の動き)
41 現代企業・金融法の課題(平出慶道先生・高窪利一先生古稀記念論文集)(下)	共著	2001年 2月	信山社、949-968頁を分担執筆(親会社株式、自己株式および子会社株式の貸借対照表価額)
42 現代企業法学の研究(筑波大学企業法学専攻10周年記念論文集)	共著	2001年 3月	信山社、593-612頁を分担執筆(コーポレートガバナンスに関する開示)
43 Yearbook of International Finance & Economic Law 1999	共著	2001年 4月	Kluwer Law International, 519-524頁を分担執筆(Amendments to Laws related to Investment Schemes in Japan)
44 Q&A インターネットの法務と税務	共著	2001年 9月	第一法規、960-962頁、1010-1012頁を分担執筆
45 建設業会計実務ハンドブック	共著	2001年 10月	建設産業経理研究所、386-397頁を分担執筆
46 法律学習マニュアル	単著	2001年 12月 [第2版] 2005年3月 [第3版] 2009年9月 [第4版] 2016年4月	有斐閣、235頁 275頁
47 平成14年改正商法解説	単著	2002年 8月	有斐閣、109頁
48 監査人の外観的独立性	単著	2002年 9月	商事法務、527頁
49 ブリッジブック商法	共著	2002年 12月	信山社、105-118頁(企業のグローバル化は会社法の規定に何をもたらすか)を分担執筆

50 中小会社の会計	共著	2003年 3月	中央経済社、 37-49頁(商法からみた中小企業の会計)、 122-125頁(固定資産)、 130-141頁(引当金、退職給付引当金・退職給付債務、リース取引)、 149-153頁(税効果会計)を分担執筆
51 企業統治の会計(クローズアップ現代会計第2巻)	共著	2003年 4月	東京経済情報出版、 107-125頁を分担執筆(企業統治における監査委員会)
52 コンメンタール商法施行規則	単著	2003年 5月 [改訂版] 2004年7月	商事法務、 566頁
53 法科大学院における教育方法	共著	2003年 8月	商事法務、 25-35頁を分担執筆(法科大学院における教育成果を高めるための工夫-未修者・社会人教育のささやかな経験)
54 「資本」の会計	単著	2003年 9月	中央経済社、 228頁
55 電子株主総会の研究	共著	2003年12月	弘文堂、 41-61頁を分担執筆(EUにおける電子株主総会の可能性)
56 業績報告と包括利益	共著	2003年12月	白桃書房、 21-22頁(ニュージーランドの『損益計算書外項目』)、 33-37頁(他の非英語圏諸国における『損益計算書外項目』)、 104-112頁(『損益計算書外項目』と持分法)を分担執筆
57 生命保険再生の指針	共著	2004年3月	金融財政事情研究会、 95-113頁を分担執筆(相互会社と相互会社の合併の問題点)
58 ゼミナール会社法現代化	共著	2004年3月	商事法務、 279頁
59 最新重要判例200 商法	単著	2004年5月 [第2版] 2006年4月 [第3版] 2010年3月	弘文堂、 209頁
60 会計制度改革と企業行動	共著	2004年6月	中央経済社、 71-89頁を分担執筆(会計基準の調和化は必要か)
61 <i>Cyber Law (Japan)</i>	単著	2004年6月 [第2版] 2008年12月	Kluwer, 209p.
62 商事法への提言(落合誠一先生還暦記念論文集)	共著	2004年6月	商事法務、 325-369頁を分担執筆(株主代表訴訟と裁量棄却)

63 時価会計と減損 (グローバル・アカウンティング)	共著	2004年7月	中央経済社、21-40頁(金融商品会計基準と商法の時価評価規定)、59-103頁(評価差額と業績表示)、125-146頁(デリバティブとヘッジ会計、金融資産・負債の包括的時価評価・認識の中止)を分担執筆
64 現代企業法・金融法の課題	共著	2004年10月	弘文堂、1-7頁(企業法・金融法の課題)、95-97頁(金融商品・会計・開示)、158-172頁(取締役等のリスク管理責任と金融商品開示。木村真生子と共著)、173-205頁(資産流動化と信託法理の活用の余地)を分担執筆
65 会計基準の国際的統一	共著	2005年2月	中央経済社、65-92頁(EUにおけるIASへの対応)、223-242頁(IASと商法)を分担執筆
66 コーポレート・ガバナンスにおける商法の役割	共著	2005年4月	中央経済社、87-110頁を分担執筆(ディスクロージャーとガバナンス)
67 新「会社法」詳解	共著	2005年7月	中央経済社、149-155頁を分担執筆(会計監査人の役割と責任)
68 新潮流 監査人の独立性	共著	2005年8月	同文館出版、201-215頁を分担執筆(監査人の独立性確保に向けたヨーロッパ連合における動向)
69 企業再編と分権化の管理会計—企業価値を高める再生の手法	共著	2005年9月	中央経済社、46-63頁を分担執筆(企業再編と会社法)
70 会社法新旧対照条文	監修	2005年11月	有斐閣
71 新会社法と中小会社会計	共著	2006年3月	中央経済社、95-109頁(新会社法と資本制度)、243-278頁(株式と資本制度)を分担執筆
72 演習会社法	単著	2006年5月 [第2版] 2010年12月	有斐閣、206頁 187頁
73 新会社法実務相談	監修	2006年7月	商事法務、581頁
74 新しい会社法制の理論と実務	共著	2006年8月	経済法令研究会、160-169頁を分担執筆(会計帳簿と計算書類等)
75 中小会社の会計指針	共著	2006年9月	中央経済社、135-143頁(固定資産)、154-159頁(引当金)、167-175頁(税効果会計)を分担執筆
76 会社計算規則集	編者	2006年9月	中央経済社、386頁

77 時価会計と減損 (グローバル・アカウンティング) [第2版]	共著	2006年10月	中央経済社、21-40頁(金融商品会計基準と会社法の時価評価規定、59-103頁(評価差額と業績表示)、135-156頁(デリバティブとヘッジ会計、金融資産・負債の包括的時価評価・認識の中止)を分担執筆
78 コンメンタール会社計算規則・改正商法施行規則	単著	2006年10月	商事法務、859頁
79 融合する法律学 上巻	共著	2006年11月	信山社、301-318頁を分担執筆(転リースと民法613条)
80 企業法の理論(江頭憲治郎先生還暦記念論文集) 上巻	共著	2007年1月	商事法務、623-657頁を分担執筆(著しく不当な合併条件と差止め・損害賠償請求)
81 コンメンタール会社法施行規則・電子公告規則	単著	2007年3月 [第2版] 2015年12月	商事法務、1316頁 1173頁
82 会社決算ハンドブック	共編著	2007年4月 [第2版] 2008年4月	商事法務、2-44頁を分担執筆(株式会社決算の体系)
83 コンメンタール会社計算規則・商法施行規則	単著	2007年10月 [第2版] 2009年9月 [第3版] 2017年2月	商事法務、854頁 834頁
84 検証会社法(浜田道代先生還暦記念論文集)	共著	2007年11月	信山社、483-511頁を分担執筆(債権者保護)
85 <i>Cyberlaw for Global E-Business: Finance, Payments and Dispute Resolution</i>	共著	2008年1月	Information Science Reference, pp. 182-193 (Mistake in Remittance to Account)
86 会社法大系1	共著	2008年9月	青林書院、15-38頁を分担執筆(会社法とその他の関連法、会計基準)
87 信託・証券化ファイナンス(慶応義塾大学経済学部現代金融論講座2)	共著	2008年10月	慶応義塾大学出版会、162-191頁を分担執筆(イスラム法上の資金調達方法——ワクフ物件の開発との関係において)
88 ファンド法制	共著	2008年10月	財経詳報社、306-320頁を分担執筆(ヘッジ・ファンドと開示)
89 現代のディスクロージャー	共著	2008年11月	中央経済社、89-113頁を分担執筆(法はなぜディスクロージャーを規制するのか)
90 資本会計の課題	共著	2008年12月	中央経済社、57-75頁を分担執筆(会社法における分配規制)
91 会社法の実践トピックス	単著	2009年2月	日本評論社、367頁

92 過年度決算訂正の法務	共著	2009年3月 [第2版] 2011年7月	中央経済社、分担執筆
93 企業法の変遷(前田庸先生喜寿記念論文集)	共著	2009年5月	有斐閣、451-476頁を分担執筆(子会社と関連会社)
94 会計・監査・ガバナンスの基本課題	共著	2009年8月	同文館、283-296頁を分担執筆(会社の計算とエンフォースメント)
95 IFRS導入の論点	共著	2009年10月	中央経済社、62-71頁を分担執筆(会社法制とIFRS)
96 会社法コンメンタール12	共著	2009年10月	商事法務、216-225頁、232-261頁、286-292頁(492条、494条から497条、505条及び506条)を分担執筆
97 会社法コンメンタール11	共著/編者	2010年8月	商事法務、122-139頁(454条から456条)を分担執筆
98 金融危機後の資本市場法制	共著	2010年12月	財經詳報社、227-271頁を分担執筆(金融商品取引法の会社法化)
99 企業会計と法制度(体系現代会計学第5巻)	共著	2011年4月	中央経済社、51-73頁を分担執筆(会社法会計の現状と課題)
100 会社法施行5年 理論と実務の現状と課題	共著	2011年5月	有斐閣、205-212頁を分担執筆(国際会計基準の会社法制への影響)
101 会社法新判例50	単著	2011年7月	有斐閣、232頁
102 会社法コンメンタール10	共著/編者	2011年10月	商事法務、5-40頁、268-300頁、384-545頁、549-577頁を分担執筆(前注、11条・12条・441条・442条・444条、会計規53条・55条・60条から69条・99条から120条)
103 現代企業法学の理論と動態(奥島孝康先生古稀記念論文集第1巻《下編》)	共著	2011年10月	成文堂、677-692頁を分担執筆(新株発行不存在確認の訴えと会社分割不存在確認の訴え)
104 フランス企業法の理論と動態(奥島孝康先生古稀記念論文集第2巻)	共著	2011年10月	成文堂、159-178頁を分担執筆(フランス会社法における会計基準の地位)
105 <i>Cyber Law in Japan</i>	単著	2012年1月 [第2版] 2014年3月 [第3版] 2017年4月	Kluwer, 219p (1st ed.) 220p (2nd ed.) (3rd ed.)
106 <i>Lecture Notes on Cybernics</i>	共著	2012年3月	University of Tsukuba, 273-289頁を分担執筆(Standards and Statutes: 'soft ' law and 'hard' law)

107 詳解中小会社の会計要領	共著	2012年10月	中央経済社、40-51頁を分担執筆(会社法からみた中小企業の会計)
108 企業法制の将来展望 2013年度版	共著	2012年12月	資本市場研究会、89-131頁を分担執筆(信用格付機関の民事責任)
109 企業法・金融法の新潮流(前田重行先生古稀記念)	共著	2013年1月	商事法務、145-176頁を分担執筆(株主に対する貸付け)
110 役員報酬改革論	共著	2013年4月	商事法務 (役員報酬改革の新潮流と今後の諸論点)
		[増補改訂版] 2016年9月	150-261頁(役員報酬改革の新潮流と今後の諸論点)
111 会計基準と法	単著	2013年6月	中央経済社、999頁
112 株式会社法大系	共著	2013年8月	有斐閣、369-399頁を分担執筆(会計監査・内部統制監査)
113 企業法学の展望(大野正道先生還暦記念)	共著	2013年8月	北樹出版、19-35頁を分担執筆(中小企業の会計)
114 会社・金融・法(岩原紳作先生・山下友信先生・神田秀樹先生還暦記念) 下巻	共著	2013年11月	商事法務、487-525頁を分担執筆(銀行監督と国家賠償責任)
115 企業法制の将来展望 2014年度版	共著	2013年12月	資本市場研究会、305-333頁を分担執筆(会社法と解除)
116 <i>Cyber Law, Japan</i>	単著	2014年1月	Kluwer, 228p
117 <i>Cybernetics</i>	共著	2014年2月	Springer Japan, pp.315-333 (Standards and Statutes: 'soft' law and 'hard' law)
118 法廷のためのリテラシー	共著	2014年8月	近代科学社、169-201頁を分担執筆(裁判における科学的な証拠/統計学の知見の評価と利用)
119 財の多様化と民法学	共著	2014年10月	商事法務、458-477頁を分担執筆(企業資産論)
120 岩波講座 現代法の動態2	共著	2014年11月	岩波書店、155-170頁を分担執筆(企業法における法の実現手法)
121 企業法制の将来展望 2015年度版	共著	2015年1月	資本市場研究会、213-254頁を分担執筆(債権法改正と会社法)
122 監査人の職業的懐疑心	共著	2015年4月	同文館出版、169-190頁を分担執筆(監査手続きと職業的懐疑心)

123 会計監査人論	単著	2015年6月	同文舘出版、249頁
124 さて、IFRSを導入する!	共著	2015年7月	清文社、21-71頁を分担執筆(日本におけるIFRS 導入の経緯、IFRS と日本基準との関係)
125 企業法制の将来展望 2016年度版	共著	2016年1月	資本市場研究会、13-54頁を分担執筆(非財務情報と統合報告)
126 企業集団の内部統制	共著	2016年6月	同文舘出版、1-36,13-156頁を分担執筆(会社法の下での企業集団における内部統制、企業集団における内部統制—比較制度的素描—)
127 ドイツ会社法・資本市場 法研究	共著	2016年7月	中央経済社、598-615頁を分担執筆 (財務報告のエンフォースメント)
128 現代商事法の諸問題(岸 田雅雄先生古稀記念論文 集)	共著	2016年7月	成文堂、1083-1102頁を分担執筆(会 計基準と一般に公正妥当と認められ る企業会計の慣行—税効果会計を例 として—)
129 現代法律実務の諸問題 (平成27年度研修版)	共著	2016年7月	第一法規、147-169頁(会社法改正と中 小企業)
130 会社法実務相談	監修	2016年11月	商事法務
131 企業法制の将来展望 2017年度版	共著	2016年12月	資本市場研究会、125-155頁を分担 執筆(取締役の責任と補償)
132 企業法の進路(江頭憲治 郎先生古稀記念論文集)	共著	2017年1月	有斐閣、319-341頁を分担執筆(関連 当事者との取引と手続的安全策)
133 信託法制の新時代	共著	2017年11月	弘文堂、245-259頁を分担執筆(信託 会計の課題と展望)
134 条解信託法	共著	2017年12月	弘文堂、74-77, 513-559, 635-675, 817-862, 971-991, 1010-1013頁を分担 執筆(13, 103-122, 149-162, 185-215, 248-257, 265-266条)

135 企業法制の将来展望 2018年度版	共著	2017年12月	資本市場研究会、45-72頁を分担執筆(開示一元化に向けた課題と考えられるアプローチ)
136 監査報告書の見直し	共著	2018年3月	日本証券経済研究所(ISBN978-4-89032-679-2)
137 ロボットとAIと法	共著	2018年4月	有斐閣、187-208頁を分担執筆(ロボットによる手術と法的責任)
138 Information Duties: Japanese and German Private Law	共著	2018年5月	Carl Heymanns, pp.173-190 (Information Duties under Japanese Trade Law and Company Law)
139 会計処理の適切性をめ ぐる裁判例を見つめ直す	単著	2018年7月	日本公認会計士協会出版局
140 Japanese Financial Instruments and Exchange Act	共著	2018年12月	財経詳報社、分担執筆、191- 509頁 (Disclosure Requirements)、921-952 頁(Proxy Solicitation)
141公開会社法と資本市場の 法理(上村達男先生古稀記 念論文集)	共著	2019年1月 (予定)	商事法務、分担執筆(会社法監査と 金融商品取引法監査)
142 逐条解説会社法	共著	2019年(予 定)	中央経済社、分担執筆(453条から 460条)
会社法コンメンタール補巻	共著	2019年(予 定)	商事法務、分担執筆(会計規6条・61 条・74条・75条・76条・93条・94 条・96条・102条・113条・120条の 2)

[学術論文]

公衆衛生的立場からみた AIDS立法	共著	1987年4月	日本公衆衛生雑誌34巻4号169-172頁 (大井玄教授ほか8名の共著)
1 EDP化と会計および監 査	単著	1990年 1月	ジュリスト 948号 48-54頁
2 自動車保険における事 故通知義務懈怠の効果	単著	1990年 3月	筑波法政 13号 162-180頁

3 取得原価基準の再検討 (一)-(四)	単著	1990年 8月	法学協会雑誌 107巻 8号 1276-1371 頁
		1990年 9月	法学協会雑誌 107巻 9号 1381-1478 頁
		1990年 10月	法学協会雑誌 107巻 10号 1671-1759 頁
		1990年 11月	法学協会雑誌 107巻 11号 1849-1936 頁
4 関連当事者間取引に係 る情報開示	単著	1990年 10月	JICPAジャーナル 2巻 10号 71-75頁
5 料率の遵守義務に関す る考察(1)(2)	単著	1991年 3月	損害保険研究 52巻 4号 53-70頁
		1991年 4月	損害保険研究 53巻 1号 45-58頁
6 他の監査人の監査結果 等の利用をめぐる法的問題	単著	1991年 3月	筑波法政 14号 294-348頁
7 取得原価基準の再検討	単著	1991年 4月	私法 53号 313-318頁
8 時価情報と商法・証券取 引法	単著	1991年 5月	会計 139巻 5号 60-72頁
9 第三者割当増資と利益 供与の禁止	単著	1991年 8月	商事法務 1258号 71-77頁
10 有価証券、先物・オプショ ン取引等の時価情報の開示	単著	1991年 9月	ジュリスト 986号 17-24頁
11 自動車保険における訴 訟通知義務懈怠の効果	単著	1992年 3月	筑波法政 15号 133-164頁
12 ディスクロージャー制 度のあり方	単著	1992年 5月	ジュリスト 1000号 184-190頁
13 監査役制度の現状と課 題	単著	1992年 6月	法律時報 64巻 7号 32-39頁
14 監査役会について	単著	1992年 7月	監査役 304号 4-10頁
15 合併における利害関係 者保護	単著	1992年 10月	企業会計 44巻 10号 50-55頁
16 金融機関の計算に関す る若干の考察——評価損の 繰延許容を契機として——	単著	1992年 10月	商事法務 1301号 8-14頁
17 利益配当と違法配当	単著	1993年 1月	法学教室 148号 31-33頁
18 取締役の報酬の減額・ 不支給に関する一考察	単著	1993年 3月	筑波法政 16号 51-62頁
19 監査役の報酬に対する 法規制	単著	1993年 5月	監査役 317号 4-12頁
20 損害保険会社の資金調 達	単著	1993年 5月	損害保険研究 55巻 1号 195-212頁

21 受取人欄・被裏書人欄の改ざんと裏書の連続	単著	1993年 5月	商法の争点Ⅱ (第3版)364-365 頁
22 金融関連の会計——法的側面からの検討	単著	1993年 9月	金融研究 12巻 3号 97-147頁
23 資本準備金に関する考察——新株引受権附社債における新株引受権の会計処理との関連において——	単著	1993年 10月	会計 144巻 4号 505-519頁
24 ソフトウェアと免責条項、責任制限条項	単著	1993年 10月	企業法学 2号 156-171頁
25 未実現評価益と配当規制	単著	1993年 11月	企業会計 45巻 11号 91-96頁
26 使途不明金をめぐる企業会計法上の問題と取締役等の責任 [上] [下]	単著	1993年 12月	商事法務 1341号 2-8頁
		1994年 1月	商事法務 1343号 48-54頁
27 アメリカにおける専門家の責任 (その1) (その2)	単著	1994年 2月	NBL539号 25-29頁
		1994年 3月	NBL540号 32-37頁
28 民法 93-96条の手形行為への適用に関する一試論	単著	1994年 3月	筑波法政 17号 137-156頁
29 債権譲渡の会計上の諸問題について	単著	1994年 3月	金融研究 13巻 1号 93-115頁
30 海外金融法の動向 アメリカ 1993	単著	1994年 4月	金融法研究 10号 97-101頁
31 海外金融法の動向 アメリカ 1994	単著	1994年 4月	金融法研究 10号 102-108頁
32 故意による事故招致免責条項に関する一考察——自家用自動車保険契約において	単著	1994年 5月	損害保険研究 56巻 1号 17-30頁
33 一株運動と会社法	単著	1994年 8月	ジュリスト 1050号 108-112頁
34 現在価値計算と商法計算規定	単著	1995年 1月	企業会計 47巻 1号 77-83頁
35 取得原価基準と実現主義の再検討	単著	1995年 1月	QRI Report 15 号 22-25頁
36 「専門家の責任」と保険法論の展望	単著	1995年 2月	法律時報 67巻 2号 12-17頁
37 有限責任パートナーシップと公認会計士の責任	単著	1995年 3月	商事法務 1382号 8-12頁
38 EDI(Electronic Data Interchange) をめぐる法律問題	単著	1995年 3月	筑波法政 18号 (その1)287-301 頁
39 保証・担保の供与と無償否認	単著	1995年 3月	判例タイムズ 866号 201-203 頁

40 比較法—アメリカ	単著	1995年 4月	私法 57号 11-12頁
41 海外金融法の動向 アメリカ	単著	1995年 4月	金融法研究 11号 105-110頁
42 費用と利益処分—役員賞与と寄付金を題材として	単著	1995年 7月	会計 148巻 1号 54-66頁
43 株式会社とディスクロージャー	単著	1995年 9月	商事法務 1400号 22-28頁
44 ヨーロッパにおける監査事務所の有限責任化	単著	1995年 12月	商事法務 1409号 2-8頁
45 海外金融法の動向 アメリカ	単著	1996年 4月	金融法研究 12号 107-112頁
46 負債の会計と企業会計法 (I)－(IV)	単著	1996年 4月	商事法務 1420号 2-8頁
		1996年 5月	商事法務 1421号 5-13頁
		1996年 6月	商事法務 1424号 17-24頁
		1996年 6月	商事法務 1425号 22-29頁
47 配当規制と未実現損益 (1)(2)	単著	1996年 4月	民商法雑誌 114巻 4号 788-811頁
		1996年 6月	民商法雑誌 114巻 5・ 6号 920-945頁
48 邦銀の海外活動および外国銀行の規制	単著	1996年 8月	ジュリスト 1095号 155-160頁
49 銀行監督と会計監査人 (1)-(3)	単著	1996年 11月	ジュリスト 1101号 51-57頁
		1996年 11月	ジュリスト 1102号 81-85頁
		1996年 12月	ジュリスト 1103号 99-105頁
50 デリバティブと企業会計法 (I)-(VI)	単著	1996年 11月	商事法務 1439号 2-12頁
		1996年 11月	商事法務 1440号 11-22頁
		1996年 12月	商事法務 1442号 28-35頁
		1996年 12月	商事法務 1443号 15-20頁
		1997年 2月	商事法務 1447号 26-33頁
		1997年 2月	商事法務 1448号 39-42頁
51 報酬の返上・減額・不支給	単著	1997年 4月	代行リポート 118号 1-13頁
52 海外金融法の動向 アメリカ	単著	1997年 4月	金融法研究 13号 113-117頁
53 税効果会計をめぐる国際会計基準の改訂および各国の会計基準の動向	単著	1997年 5月	企業会計 49巻 5号 91-96頁
54 資産の認識の中止と企業会計法	単著	1997年 5月	資産流動化研究 3号 211-227頁
55 不正発見と会計監査人 (1)-(2)	単著	1997年 7月	ジュリスト 1115号 83-91頁
		1997年 7月	ジュリスト 1116号 72-81頁
56 負債と配当可能利益	単著	1997年 10月	会計 152巻 4号 38-49頁

57 Information Exchange between Banks' Auditors and Bank Supervisors	単著	1997年 11月	<i>Journal of International Banking Law</i> , vol.12 no.11, pp.446-449
58 計算書類の登記所における公開	単著	1997年 11月	商事法務 1474号 8-12頁
59 欧州における会計基準等をめぐる動向と課題	単著	1997年 12月	COFRIジャーナル 29号 25-44頁
60 会計監査人の責任の軽減 (I)-(IV)	単著	1997年 12月	商事法務 1476号 12-21頁
		1998年 2月	商事法務 1481号 28-32頁
		1998年 2月	商事法務 1482号 20-26頁
		1998年 2月	商事法務 1483号 24-29頁
61 ヨーロッパの金融機関のデリバティブ規制(1)(2)	単著	1997年 12月	旬刊経理情報 839号 26-29頁
		1998年 2月	旬刊経理情報 842号 29-33頁
62 商法における配当可能利益算定目的と開示目的	単著	1998年 2月	会計 153巻 2号 16-28頁
63 会計監査人の責任保険	単著	1998年 2月	損害保険研究 59巻 4号 87-118頁
64 商法計算規定の再検討 (1)-(10)	単著	1998年 3月	企業会計 50巻 3号 113-118頁
		1998年 4月	企業会計 50巻 4号 72-77頁
		1998年 5月	企業会計 50巻 5号 113-118頁
		1998年 6月	企業会計 50巻 6号 119-124頁
		1998年 7月	企業会計 50巻 7号 120-125頁
		1998年 8月	企業会計 50巻 8号 62-67頁
		1998年 9月	企業会計 50巻 9号 62-67頁
		1998年 10月	企業会計 50巻 10号 90-95頁
		1998年 11月	企業会計 50巻 11号 145-151頁
		1998年 12月	企業会計 50巻 12号 90-95頁
65 イギリスにおける取締役報酬の規制	単著	1998年 4月	代行リポート 121号 1-10頁
66 土地再評価構想と商法・税法	単著	1998年 4月	税理 41巻 4号 9-14頁
67 海外金融法の動向 アメリカ	単著	1998年 4月	金融法研究 14号 125-130頁
68 会社機関の一元制と二元制	単著	1998年 7月	監査役 401号 10-12頁
69 親子会社関係創設のための株式交換と企業会計上の問題点	単著	1998年 9月	商事法務 1503号 4-7頁
70 商人概念	単著	1998年 9月	法学教室 216号 7-10頁
71 企業会計法からみた金融商品公開草案	単著	1998年 11月	JICPAジャーナル 10巻 11号 56-61頁
72 商法における時価主義の導入とその問題点	単著	1998年 11月	法律のひろば 51巻 11号 24-31頁
73 ディスクロージャーの充実・公正取引ルール	単著	1998年 11月	ジュリスト 1145号 21-26頁

74 証券化・流動化を巡るいくつかの問題点	単著	1998年 12月	資本市場 160号 37-46頁
75 株式会社の計算規制の課題	単著	1999年 1月	法学教室 220号 22-25頁
76 倒産処理手続きにおける一括清算条項の取扱い	単著	1999年 2月	金融・商事判例 1060号 181-184頁
77 税効果会計が経営に与える影響	単著	1999年 3月	経理情報 880号 4-7頁
78 著作物の電子流通をめぐる若干の法的問題	単著	1999年 3月	マルチメディアの進展に対応した著作権法制の研究（平成9年度～10年度科学研究費補助金（基盤研究（B）（1））研究成果報告書）研究代表者 斉藤博） 71-78頁
79 税効果会計の理論的背景と問題点	単著	1999年 4月	商事法務 1522号 14-19頁
80 商法会計の展望	単著	1999年 4月	建設業の経理 7号 26-33頁
81 海外金融法の動向 インランド 1998	単著	1999年 4月	金融法研究 15号 131-135頁
82 情報化社会の商取引	単著	1999年 5月	ジュリスト 1155号 216-221頁
83 民事責任と監査事務所の有限責任化	単著	1999年 6月	JICPAジャーナル 11巻 6号 18-23頁
84 商的色彩論の現代的意義	単著	1999年 6月	法律時報 71巻 7号 38-42頁
85 株式交換と会計	単著	1999年 6月	MARR5巻 6号 21-23頁
86 時価会計と税制	単著	1999年 7月	税研 86号 34-39頁
87 資産の時価評価の導入について	単著	1999年 8月	企業会計 51巻 9号 69-75頁
88 執行役員制度と監査役制度	単著	1999年 8月	監査役 418号 32-38頁
89 資産評価規定の改正と土地再評価法の改正	単著	1999年 9月	ジュリスト 1163号 105-111頁
90 税効果会計のあらましと株式実務における留意点	単著	1999年 10月	代行リポート123号1-9頁
91 民事再生手続の会社法的側面	単著	1999年 11月	法学教室 230号 14-17頁
92 専門家責任 (1)-(3)	単著	1999年 11月	司法書士 334号 10-15頁
		1999年 12月	司法書士 335号 8-13頁
		2000年 1月	司法書士 336号 12-17頁
93 時価会計と制度化・法制化	単著	2000年 1月	会計 157巻 1号 51-61頁
94 商法と企業会計	単著	2000年 2月	法学教室 233号 6-9頁
95 海外金融法の動向 インランド 1999	単著	2000年 4月	金融法研究 16号 122-126頁
96 営業譲渡の意義と機能	単著	2000年 5月	銀行法務 21 576号 22-26頁
97 商法計算規定の課題	単著	2000年 6月	商事法務 1561号 4-13頁

(I) (II)		2000年 6月	商事法務 1562号 4-13頁
98 企業結合会計の法規制	単著	2000年 7月	税経通信 55巻 9号 77-84頁
99 電子取引と EU諸国の 取組み	単著	2000年 8月	ジュリスト 1183号 136-143頁
100 株式交換・移転制度、 会社分割法制と企業結合会 計	単著	2000年 9月	企業会計 52巻 9号 37-44頁
101 IT革命の推進と法的イン フラストラクチャー	単著	2000年 9月	ESP2000年 9月号 24-27頁
102 電子的手段による総会 招集通知等と議決権行使	単著	2000年 11月	商事法務 1577号 17-27頁
103 ヨーロッパ諸国におけ る「金庫株」法制 (上)(下)	単著	2001年 2月	商事法務 1586号 4-12頁
		2001年 2月	商事法務 1587号 14-27頁
104 プロジェクト担保型証 券化に関する若干の考察	単著	2001年 3月	資産流動化研究 7号 31-40頁
105 時価評価の現状と課題	単著	2001年 3月	税研 86号 39-44頁
106 退職金・企業年金債務 と受給権はいつ発生する か? — 商法・会計学の見	単著	2001年 4月	日本労働研究雑誌 56-57頁
107 海外金融法の動向イン グランド 2000	単著	2001年 4月	金融法研究 17号 146-149頁
108 自己に対する債権の現 物出資	共著	2001年 7月	企業法学 8号 88-111頁
109 現行法の下で連結ベー スの配当はできるか	単著	2001年 8月	経理情報 958号 14-17頁
110 A Bill Regarding the Electronic Declaration of Intention in Japan	単著	2001年 9月	<i>Zeitschrift fuer Japanisches Recht</i> , Heft 11, SS.255-258
111 会計監査人の責任と株 主代表訴訟	単著	2001年 9月	企業会計 53巻 9号 24-31頁
112 商法上の公示と電子化	単著	2001年 9月	法学教室 252号 112-118頁
113 商法と企業会計	単著	2001年 11月	JICPAジャーナル 13巻 11号 23-28頁
114 時価主義会計が中間配 当に与える影響	単著	2001年 11月	経理情報 968号 24-29頁
115 New Regulations for E-Commerce in Japan	単著	2001年 11月	<i>Zeitschrift fuer Japanisches Recht</i> , Heft 12, SS.145-158
116 法定準備金と「その他 の剰余金」	単著	2001年 12月	企業会計 53巻 12号 32-38頁
117 情報化・国際化と株主 総会運営の実態— 2001年 版株主総会白書を読んで—	単著	2001年 12月	商事法務 1615号 16-22頁
118 会計監査—その問題 と課題	単著	2002年 1月	ジュリスト 1215号 2-6頁

119 新株予約権の発行価額の決め方と会計処理	単著	2002年 2月	経理情報 975号 16-19頁
120 生命保険会計	単著	2002年 2月	新版 生命保険の法律問題 (金融・商事判例 1135号)26-32頁
121 諸外国における会計監査人の外観的独立性確保への動向	単著	2002年 4月	週刊経営財務 2570号 13-23頁
122 海外金融法の動向イギリス 2001	単著	2002年 4月	金融法研究 18号 117-121頁
123 企業組織再編と繰延税金・再評価差額金・評価差額金	単著	2002年 5月	企業会計 54巻 5号 107-111頁
124 「連結計算書類」導入の影響と課題	単著	2002年 5月	経理情報 983号 52-60頁
125 商法施行規則の制定と資本の部の変容	単著	2002年 6月	企業会計 54巻 6号 34-40頁
126 債務の株式化——ヨーロッパにおける扱いを参考にして	単著	2002年 7月	ジュリスト 1226号 84-90頁
127 「中小企業の会計に関する研究会報告書」の意義と課題	単著	2002年 7月	週刊経営財務 2584号 29-37頁
128 計算規定の省令化と連結計算書類の導入	単著	2002年 8月	企業会計 54巻 8号 51-58頁
129 Recent Developments in Computer Law in Japan	単著	2002年 8月	<i>Zeitschrift fuer Japanisches Recht</i> , Heft 13, SS.185-194
130 平成 14年改正の意義と課題——計算・資本関係の規定	単著	2002年 9月	商事法務 1639号 4-12 頁
131 商法の計算規定と中小企業会計	単著	2002年 9月	税研 105号 16-21頁
132 会計基準設定機関～そのあり方と現状	単著	2002年 9月	週刊経営財務 2592号 24-27頁
		2002年 10月	週刊経営財務 2594号 20-22頁
133 『損益計算書外項目』と持分法	単著	2002年 9月	日本簿記学会簿記理論研究部会 最終報告書 『その他の包括利益』の簿記処理 26-30頁
134 EUにおける IASへの対応	単著	2002年 9月	日本会計研究学会・特別委員会 国際会計基準の導入に関する総合的研究中間報告書 38-59頁
135 業績連動型報酬制度における新株予約権・種類株式の活用	単著	2002年 10月	経理情報 997号 21-25頁
136 連結計算書類・計算関係規定の省令化	単著	2002年 10月	法学教室 265号 27-30 頁
137 公開子会社の法的問題——海外ではどう考えられているか——	単著	2002年 10月	取締役の法務 103号 31-34頁

138 新株予約権・ストックオプションの実務問題 発行者側・取得者側の会計 処理と時価評価の考え方	単著	2002年 11月	経理情報 999号 38-42頁
139 法定監査人の「独立性 の強化」を考える	単著	2002年 11月	週刊経営財務 2599号 26-32頁
140 商法施行規則改正案 のポイント	単著	2002年 12月	経理情報 1003号 22-27頁
141 欧米における会計・ 監査改革の動向	単著	2002年 12月	ジュリスト 1235号 52-62 頁
142 企業会計	単著	2003年 2月	改正商法の法律問題 (金融・商事判例 1160号)174-187 頁
143 金融機関の会計・開示 と自己資本比率規制	単著	2003年 3月	ジュリスト 1240号 42-49頁
144 海外金融法の動向イ ングランド 2002	単著	2003年 4月	金融法研究 19号 112-116頁
145 近年の商法改正と税 法	単著	2003年 4月	租税法研究 31号 1-20頁
146 Information Technology and Company Law in Japan	単著	2003年 5月	<i>Zeitschrift fuer Japanisches Recht , Heft 14, SS.41-51</i>
147 リース会計基準の商 法適用上の問題点	単著	2003年 6月	リース 32巻 6号 2-9頁
		2003年 7月	リース 32巻 7号 2-9 頁
148 商法施行規則	単著	2003年 6月	企業会計 55巻 6号 81-89頁
		2003年 7月	企業会計 55巻 7号 81-96頁
149 平成 14年改正——商 法会計の論点	単著	2003年 8月	商事法務1670 号 25-30頁
150 情報開示・会計監査 制度	単著	2003年 8月	商事法務1671 号 5-11頁
151 EUにおける IASへの 対応 IASと商法	単著	2003年 9月	日本会計研究学会・特別委員会 国 際会計基準の導入に関する総合的研 究最終報告書 53-76頁、170-186頁
152 中小企業の監査	単著	2003年9月	税研111号45-50頁
153 商法からみた企業結 合会計のあり方	単著	2003年10月	企業会計 55巻 10号 105-113頁
154 商法上の会計規制と 開示	単著	2003年10月	ディスクロージャー・フォーラム2号 96-107頁
155 Neue Entwicklungen im japanischen Bilanzrecht: Die Reform des Jahres 2003	単著	2003年11月	<i>Zeitschrift fuer Japanisches Recht , Heft 15, SS.111-133</i>
156 剰余金の分配と平成 15年改正	単著	2003年12月	ジュリスト1258号16 - 24頁
157 商法改正を踏まえた 平成16年3月期決算におけ る実務上の留意点	単著	2004年1月	ディスクロージャー・フォーラム3号 34-47頁

158 会社の計算	単著	2004年2月	商事法務1689号46-52頁
159 クレジット・デリバティブと銀行の自己資本比率規制(1)(2)	単著	2004年3月 9月	筑波法政36号99-153頁 37号159-219頁
160 わが国会計プロフェッションのあるべき姿——責任の視点からの検討	単著	2004年3月	現代監査14号14-21頁
161 工事負担金の商法上の性質	単著	2004年4月	企業会計 56巻 4号 57-65頁
162 海外におけるコーポレート・ガバナンスに関する開示の状況	単著	2004年4月	ディスクロージャー・フォーラム4号1-16頁
163 組織再編の会計、剰余金の分配・開示	単著	2004年5月	ジュリスト1267号86-93頁
164 株主総会のIT化	単著	2004年7月	ジュリスト1271号30-36頁
165 商法改正の動向	単著	2004年7月	税研116号13-18頁
166 責任—有限責任と不法行為責任・工作物責任	単著	2004年8月	NBL791号37-43頁
167 会計監査人と違法行為	単著	2004年9月	日本監査研究学会課題別研究部会「不正・違法行為と監査」中間報告書33-53頁
168 議決権行使——その現代的意義	単著	2004年10月	Exchange Square 12号5-9頁
169 証券取引法と監査人の独立性	単著	2004年10月	商事法務1711号4-12頁
170 コーポレート・ガバナンスと役員報酬開示	単著	2004年11月	企業会計56巻11号81-88頁
171 繰延収益と商法	単著	2004年11月	会計166巻5号112-125頁
172 クレジット・デリバティブとネットティング	単著	2005年3月	筑波法政38号87-127頁
173 ドイツにおけるリース会計	単著	2005年3月	リース研究1号65-81頁
174 商法からみた「ストック・オプション等に関する会計基準(案)」	単著	2005年4月	企業会計57巻4号110-116頁
175 MSCBと新株発行規制	単著	2005年6月	銀行法務647号36-39頁
176 中小企業会計の動向	単著	2005年7月	建設業の経理32号5-15頁
177 会社の計算	単著	2005年8月	ジュリスト1295号85-94頁
178 クレジット・デリバティブと賭博	単著	2005年9月	筑波法政39号1-27頁
179 「会社法」と分配可能額を超えた剰余金の配当等	単著	2005年11月	企業会計57巻11号74-80頁

180 株式の無償割当て・新株予約権の無償割当て・株式分割と差止め	単著	2005年12月	商事法務1751号4-12頁
181 商事信託の税制及び会計に関する研究	共著	2005年11月	信託研究奨励金論集26号11-24頁(Ⅲを分担執筆)
182 中小企業の会計について	単著	2005年12月	近畿税理士界500号14-15頁
183 会計基準の設定と「公正ナル会計慣行」	単著	2006年1月	判例時報1911号25-37頁
184 リース資産・リース負債のオンバランス化と商法(会社法)上の問題	単著	2006年2月	金融法務事情1761号9-16頁
185 国際会計の潮流からみた会社法	単著	2006年5月	法律時報78巻5号45-51頁
186 グループ経営と新会社法	単著	2006年6月	JICPAジャーナル18巻6号143-149頁
187 株主資本—設立・募集株式の発行	単著	2006年6月	企業会計58巻6号31-40頁
188 会計参与の職務と責任--『会計参与の行動指針』との関連で	単著	2006年6月	税理49巻8号2-7頁
189 監査法人の業務停止と会計監査人としての欠格事由	単著	2006年7月	商事法務1773号4-12頁
190 会社法と資本制度	単著	2006年8月	商事法務1775号48-54頁
191 払込資本の会計	単著	2006年9月	企業会計58巻9号33-43頁
192 MSCBと有利発行規制	単著	2006年9月	経理情報1126号38-43頁
193 会社法下における「株主優待」の法的問題	単著	2006年9月	ビジネス法務6巻10号56-61頁
194 企業活動の国際化とトライアングル体制	単著	2006年9月	『企業会計・ディスクロージャーと税制等の将来像について』 < http://www.fsa.go.jp/frtc/kenkyu/houkokusyo/08.pdf >
195 会社法の下での公認会計士の責任	単著	2006年10月	JICPAジャーナル18巻10号90-96頁
196 事業承継を目的とした種類株式などの活用	単著	2006年10月	新会社法A2Z 19号6-11頁
197 会社法の下での監査役と会計監査人との連携	単著	2006年11月	監査役519号6-15頁
198 ヨーロッパ諸国におけるPTS	単著	2006年11月	商事法務1781号4-19頁
199 会計基準の会社法における受容	単著	2007年3月	会計171巻3号357-368頁
200 銀行監督上の失敗と国家賠償責任(1)	単著	2007年3月	筑波ロー・ジャーナル創刊号77-94頁

201 外銀規制と競争政策	単著	2007年3月	『アジア金融セクターの規制緩和に関する法制度研究』59-73頁 < http://www.fsa.go.jp/news/19/sonota/20070711-1/02-5.pdf >
202 組織再編行為に関する会計と開示	単著	2007年5月	法律時報79巻5号20-25頁
203 確定決算主義—税務と会計の乖離と接近	単著	2007年7月	税理50巻10号114-120頁
204 企業買収と証券取引法(金融商品取引法)18条・19条	単著	2007年7月	商事法務1804号4-14頁
205 諸外国における三角合併に関する制度との比較	単著	2007年8月	企業会計59巻8号40-47頁
206 アメリカにおける証券化の会計	単著	2007年10月	クレジット研究39号6-35頁
207 公認会計士法等の改正	単著	2007年11月	ジュリスト1344号2-8頁
208 信託型従業員持株制度と連結の範囲	単著	2007年11月	経理情報1164号26-30頁
209 金融商品取引法21条の2にいう「公表」の意義	単著	2007年11月	商事法務1814号4-11頁
210 ブルドックソース事件決定の意義と残された課題	単著	2007年12月	ビジネス法務7巻12号44-51頁
211 銀行監督上の失敗とEU(EC)法違反に基づく国家賠償責任	単著	2007年12月	筑波ロー・ジャーナル2号45-68頁
212 有価証券	単著	2008年1月	税研137号44-49頁
213 銀行監督上の失敗と国家賠償責任(2)	単著	2008年2月	筑波法政44号27-51頁
214 企業財務情報の適正開示と会計監査	単著	2008年3月	法律時報80巻3号30-35頁
215 失念株と不当利得	単著	2008年3月	筑波ロー・ジャーナル3号183-213頁
216 インターネットと証券取引規制—先進国における動向	単著	2008年3月	『アジアの資本市場育成と消費者保護制度に関する法的考察』53-78頁
217 コンバージェンスと受容	単著	2008年4月	企業会計60巻4号60-68頁
218 イスラム法における信託類似の制度としてのワクフ—金銭を目的物とすることの許容性	単著	2008年5月	信託234号34-42頁
219 Use of Share Options as an Anti-Takeover Measure in Japan	単著	2008年	<i>Zeitschrift fuer Japanisches Recht</i> , Heft 25, SS. 63-86

220 発展途上の会社計算規定—求められる金商法との関係の再検討	単著	2008年7月	ビジネス法務8巻7号85-92頁
221 証券取引法と会計基準(1)(2・完)	単著	2008年7月	会計174巻1号1-15頁
		2008年8月	会計174巻2号283-294頁
222 外国人投資家の議決権行使	単著	2008年8月	ジュリスト1361号82-87頁
223 過年度の計算書類・財務諸表に含まれる誤謬等をめぐる若干の法律上の問題	単著	2008年9月	企業会計60巻9号68-74頁
224 商事法における会計基準の受容(1)—オーストラ	単著	2008年9月	筑波ロー・ジャーナル4号1-33頁
225 商事法における会計基準の受容(2)—オランダ	単著	2008年9月	筑波法政45号71-92頁
226 国際財務報告基準のアドプションの必要性	単著	2008年11月	経営財務2893号25-31頁
227 会社法からみた企業結合に関する会計基準(案)の問題点	単著	2008年12月	企業会計60巻12号84-88頁
228 会社の組織に関する訴えと株主の原告適格	単著	2008年12月	慶應法学11号191-207頁
229 金融商品取引法の下での監査役と監査人との連携	単著	2009年1月	監査役550号54-61頁
230 商事法における会計基準の受容(4)—ドイツ(2)	単著	2009年2月	筑波法政46号107-128頁
231 商事法における会計基準の受容(3)—ドイツ(1)	単著	2009年3月	筑波ロー・ジャーナル5号193-219頁
232 法人税法と企業会計との関係の可能性	単著	2009年3月	会計・監査ジャーナル21巻3号99-105頁
233 レックスHD事件高裁決定の株式取得価格が適正な場合とは	単著	2009年4月	ビジネス法務9巻4号62-66頁
234 Islamic Finance and Financial Services Regulation in Japan	単著	2009年4月	<i>Journal of International Banking Law and Regulation</i> , vol.24 no.4, pp.200-205
235 IFRSと会社法	単著	2009年5月	企業会計61巻5号61-67頁
236 反対株主の株式買取請求権をめぐる若干の問題	単著	2009年6月	商事法務1867号4-15頁
237 引当金—商法(会社法)と企業会計の同床異夢	単著	2009年6月	会計基準25号107-110頁

238 商事法における会計基準の受容(6)ーカナダ(2)/イギリス(1)	単著	2009年9月	筑波法政47号27-41頁
239 商事法における会計基準の受容(5)ーカナダ(1)	単著	2009年9月	筑波ロー・ジャーナル6号77-98頁
240 資産除去債務に関わる法律問題	単著	2009年10月	企業会計61巻10号40-45頁
241 IFRS適用と会社法決	単著	2009年10月	リース38巻10号2-9頁
242 公認会計士法の要点解説ー監査役と会計監査人の更なる連携強化の視点から	単著	2009年11月	監査役560号20-30頁
243 会計監査人の地位・権限・責任	単著	2009年11月	『会社法の争点』(有斐閣)172-173頁
244 会計基準の商事法における受容ーデンマーク	単著	2009年12月	会計176巻6号763-772頁
245 「コンバージェンス」の推進で生じる新たな法務リスク	単著	2010年1月	ビジネス法務10巻1号56-60頁
246 商事法における会計基準の受容(8)ースペイン(1)	単著	2010年2月	筑波法政48号9-24頁
247 商事法における会計基準の受容(7)ーイギリス(2)	単著	2010年3月	筑波ロー・ジャーナル7号51-78頁
248 取締役の刑事責任をめぐる3つの裁判例	単著	2010年8月	法律時報82巻9号31-34頁
249 ビックカメラ事件決定が提起した問題点	単著	2010年9月	商事法務1908号4-13頁
250 商事法における会計基準の受容(9)ーフランス	単著	2010年9月	筑波法政49号23-43頁
251 商事法における会計基準の受容(10)ーイタリア	単著	2010年9月	筑波ロー・ジャーナル8号73-86頁
252 イスラム法の下でのデリバティブ(1)ーオプション取引	単著	2010年10月	SFJ 金融・資本市場研究2号17-25頁
253 商事法における会計基準の受容ーベルギー(1)	単著	2010年11月	会計178巻5号1-13頁
254 商事法における会計基準の受容ーベルギー(2)	単著	2010年12月	会計178巻6号111-121頁
255 ESOP信託の諸論点(3)ー従業員持株ESOP信託の会計上の理論的考察	単著	2010年12月	商事法務1917号15-24頁
256 電子記録債権と債権譲渡	単著	2011年1月	ジュリスト1414号90-94頁
257 コンバージェンスとアドプション	単著	2011年1月	企業会計63巻1号22-26頁

258 New Regulation on OTC derivatives in Japan	単著	2011年1月	<i>Journal of International Banking Law and Regulation</i> , vol.26 no.1, pp.31-34
259 反対株主の株式買取請求と全部取得条項付種類株式の取得価格決定〔上〕〔下〕	単著	2011年1月	商事法務1921号4-13頁
		2011年2月	商事法務1922号40-48頁
260 商事法における会計基準の受容(11)―イタリア(2)	単著	2011年2月	筑波法政50号73-86頁
261 商事法における会計基準の受容(12)―アメリカ(1)	単著	2011年3月	筑波ロー・ジャーナル9号155-197頁
262 事業信託と会計	単著	2011年4月	『事業信託の展望』(トラスト60)85-98頁 < http://www.trust60.or.jp/business/pdf/download/20130215052313.pdf >
263 会社分割無効の訴えの原告適格	単著	2011年6月	商事法務1936号4-12頁
264 商事法における会計基準の受容(13)―アメリカ(2)	単著	2011年9月	筑波法政51号29-54頁
265 商事法における会計基準の受容(15)―スウェーデン	単著	2011年10月	筑波ロー・ジャーナル10号101-141頁
266 会社法改正に向けた議論とその問題点	単著	2011年11月	税経通信66巻13号17-23頁
267 国際会計基準の問題点と金融機関への影響	単著	2011年11月	地銀協月報617号20-28頁
268 『中小基本要領』会社法上の位置づけ	単著	2012年2月	税務弘報60巻2号73-80頁
269 中小企業の会計	単著	2012年2月	会計・監査ジャーナル24巻2号57-65
270 商事法における会計基準の受容(14)―アメリカ(3)	単著	2012年2月	筑波法政52号37-62頁
271 格付機関の民事責任	単著	2012年2月	法学教室377号45-248頁
272 商事法における会計基準の受容(16)―アメリカ(4)	単著	2012年3月	筑波ロー・ジャーナル11号197-207頁
273 債権者保護をめぐる各国の状況の素描	単著	2012年3月	筑波ロー・ジャーナル11号219-274頁
274 株主総会の活性化は必要か	単著	2012年4月	資料版商事法務337号6-12頁
		2015年5月	資料版商事法務338号6-13頁
275 商法521条にいう「自己の占有に属した債務者の所有する物又は有価証券」とペーパーレス化	単著	2012年5月	銀行法務21 744号32-36頁

276 商事法における会計基準の受容—ノルウェー	単著	2012年6月	会計181巻6号749-762頁
277 企業価値が増加する場合の株式買取価格の決定	単著	2012年6月	商事法務1967号4-11頁 商事法務1968号4-12頁
278 中小企業の会計に関する基本要領の特徴と位置付け	単著	2012年6月	リース41巻6号2-10頁
279 監査制度の課題	単著	2012年8月	商事法務1974号31-37頁
280 開示規制違反と課徴金	単著	2012年8月	資料版商事法務341号15-26頁
281 コーポレート・ガバナンスは何のためにあるのか	単著	2012年9月	ビジネス法務12巻9号76-80頁
282 商事法における会計基準の受容(17)—スイス(1)	単著	2012年9月	筑波法政53号53-72頁
283 少数株主の保護に対する目配りは十分か	単著	2012年10月	ビジネス法務12巻10号108-112頁
284 「中小会計要領」の会社法における位置づけ	単著	2012年10月	企業会計64巻10号40-45頁
285 企業法における会計基準の受容(18)—スイス(2)/オーストリア	単著	2012年10月	筑波ロー・ジャーナル12号113-160頁
286 制度監査の基盤としての法制—現状と今後の課題	単著	2012年12月	会計・監査ジャーナル24巻12号9-14頁
287 株式報酬インセンティブ・プランに係る会計上の若干の問題点	単著	2012年12月	商事法務1984号4-11頁
288 企業会計法と制度会計	単著	2013年1月	会計183巻1号38-51頁
290 中小規模会社の監査役監査の留意点	単著	2013年1月	監査役607号58-67頁
291 制度としての監査の基盤としての企業法制	単著	2013年3月	現代監査23号27-34頁
292 監査基準等の改訂と監査役	単著	2013年4月	監査役612号16-25頁
293 連単財務諸表のIFRS適用による分配規制への影響	単著	2013年5月	企業会計65巻5号28-37頁
294 銀行監督上の失敗と国家賠償責任—イタリア—	単著	2013年8月	筑波ロー・ジャーナル14号31-63頁
295 会計・税務・開示の逆基準性	単著	2013年8月	資料版商事法務353号45-54頁

296 建設業と中小企業の会計	単著	2013年9月	青山経営論集48巻2号147-160頁
297 Legal Status of Accounting Standards - comparative studies (1)	単著	2013年10月	筑波法政56号1-36頁
298 銀行監督上の失敗と国家賠償責任—スペイン—	単著	2013年11月	筑波ロー・ジャーナル15号79-109頁
299 監査手続きと職業的懐疑心	単著	2013年11月	日本監査研究学会課題別研究部会「監査人の職業的懐疑心に関する研究」中間報告書91-104頁
300 取締役の増資中止義務	単著	2013年12月	金融法務事情1983号18-27頁
301 Legal Status of Accounting Standards - comparative studies (2)	単著	2014年1月	筑波法政57号1-29頁
302 資金調達に関する改正	単著	2014年3月	企業会計66巻3号45-52頁
303 Legal Status of Accounting Standards - comparative studies (3)	単著	2014年3月	筑波法政58号1-26頁
304 社外取締役と情報収集等	単著	2014年3月	商事法務2028号4-16頁
305 中小会社の計算書類の信頼性の確保(1)—アメリカ(1)	単著	2014年5月	筑波ロー・ジャーナル16号37-61頁
306 Legal Status of Accounting Standards - comparative studies (4)	単著	2014年6月	筑波法政59号1-22頁
307 信託と情報提供	単著	2014年6月	『商事法・法人法の観点から見た信託』(トラスト60)73-91頁
308 中小会社の計算書類の信頼性の確保—デンマーク	単著	2014年8月	会計186巻2号1-12頁
309 監査役の責任の拡大と監査役監査基準	単著	2014年8月	監査役630号36-41頁
310 Legal Status of Accounting Standards - comparative studies (5)	単著	2014年9月	筑波法政60号1-19頁
311 監査手続きと職業的懐疑心	単著	2014年10月	日本監査研究学会課題別研究部会「監査人の職業的懐疑心に関する研究」最終報告書139-155頁

312 裁判所は会計基準をどうみているのか—最近の動向を中心として	単著	2014年10月	青山アカウンティング・レビュー4号25-31頁
313 EU及びIAASBにおける会計及び監査をめぐる最近の動き	単著	2014年10月	監査役632号4-13頁
314 銀行監督上の失敗と国家賠償責任	単著	2014年12月	筑波法政61号1-39頁
315 財務諸表監査と違法行為	単著	2014年12月	筑波ロー・ジャーナル17号127-190頁
316 会社法上の計算書類、分配規制への影響	単著	2015年1月	企業会計67巻2号22-29頁
317 会社法改正—社外取締役・社外監査役に影響を及ぼす改正を中心として—	単著	2015年4月	会計・監査ジャーナル27巻4号71-76
		2015年5月	会計・監査ジャーナル27巻5号81-86
		2015年6月	会計・監査ジャーナル27巻6号77-83
		2015年7月	会計・監査ジャーナル27巻7号77-82
		2015年8月	会計・監査ジャーナル27巻8号103-109頁
318 今後の監査役と会計監査人の連携の在り方	単著	2015年5月	監査役640号46-55頁
319 中小会社の計算書類の信頼性の確保——EUと南アフリカ	単著	2015年5月	筑波ロー・ジャーナル18号83-110頁
320 コーポレートガバナンス・コードの捉え方	単著	2015年7月	企業会計67巻7号32-38頁
321 株式買取請求の撤回と解除	単著	2015年7月	商事法務2072号4-10頁
322 会社法の下での企業集団における内部統制—問題の所在といつくかの特徴 今後の展望	単著	2015年7月	日本内部統制研究学会 研究部会報告 企業集団における内部統制の研究 最終報告書1-23頁、135-136頁
323 会計役員という選択肢	単著	2015年8月	税経通信70巻9号(通号1000号)174-179頁
324 中小会社の計算—ブラジル	単著	2015年10月	筑波法政64号1-18頁
325 銀行監督上の失敗と国家賠償責任—EU構成国	単著	2015年11月	筑波ロー・ジャーナル19号61-94頁
326 商法会計から会社法会計へ	単著	2016年1月	企業会計68巻1号52-58頁

327 諸外国における会計監査人の評価および選定基準	単著	2016年1月	監査役648号30-40頁
328 中小会社の計算書類の信頼性の確保——IAASB/IFAC/フランス	単著	2016年1月	筑波法政65号1-13頁
329 連載の趣旨 会社法の下での企業集団における内部統制—問題の所在といくつかの特徴	単著	2016年1月	商事法務2090号4-12頁
330 監査法人に対する行政処分と会社法	単著	2016年2月	経営財務3248号22-29頁
331 零細事業体の会計と小規模上場事業体の会計—連合王国における最近の動向	単著	2016年2月	企業会計68巻2号102-106頁
332 北アフリカにおける会社法—シャリーアとの関連において(1)—イスラーム圏におけるシャリーアと世俗法	単著	2016年2月	筑波法政66号1-15頁
333 のれんの償却—会社法の観点から	単著	2016年3月	商学論究(関西学院大学)63巻3号207-225頁
334 企業集団における内部統制の研究	単著	2016年3月	内部統制8号47-56頁
335 Developments in Islamic banking/finance by Japanese players and regulation	単著	2016年4月	<i>Journal of International Banking Law and Regulation</i> , vol.31, no.4, p.225-232
336 会社の計算と外部的エンフォースメント(1)	単著	2016年5月	筑波ロー・ジャーナル20号205-236頁
337 正義論からみた不正会計	単著	2016年6月	企業会計68巻6号44-50頁
338 IFRSと「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」ないし「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」	単著	2016年10月	ディスクロージャーニュース34号98-103頁
339 中小会社の計算書類の信頼性の確保——スイス(1)	単著	2016年11月	筑波ロー・ジャーナル21号193-234頁

340 生命保険会社の会計と 国際会計基準	単著	2016年12月	生命保険論集197号1-22頁
341 会計処理の適切性をめ ぐる裁判例を見つめ直す	単著		
複数の「公正ナル会計慣行」 —長銀事件		2017年1月	会計・監査ジャーナル29巻1号16-20頁
継続性の原則—阪急電鉄事 件		2017年2月	会計・監査ジャーナル29巻2号22-26頁
明確な会計基準の不存在— ライブドア刑事事件		2017年3月	会計・監査ジャーナル29巻3号40-44頁
収益の認識と引当金の設定 —NOVA事件		2017年4月	会計・監査ジャーナル29巻4号36-40頁
業界の慣習と収益の認識— JAL事件		2017年5月	会計・監査ジャーナル29巻5号41-45頁
資産の認識の中止—ビックカ メラ事件		2017年6月	会計・監査ジャーナル29巻6号46-50頁
関係会社株式の減損—三洋 電機事件		2017年7月	会計・監査ジャーナル29巻7号66-71頁
複数の会計処理方法と業界 の慣行—大竹貿易株式会社		2017年8月	会計・監査ジャーナル29巻8号63-67頁
「再売買代金」の負債計上の 要否—安愚楽牧場事件		2017年9月	会計・監査ジャーナル29巻9号74-78頁
劣後受益権と償却原価法— オリックス銀行事件		2017年10月	会計・監査ジャーナル29巻10号78-83 頁
売上の認識—日本風力開発 事件		2017年11月	会計・監査ジャーナル29巻11号26-30 頁
工事進行基準と総発生原価 見通し—IHI事件		2017年12月	会計・監査ジャーナル29巻12号62-67 頁
事業部門ごとの営業損益の 記載の要否—ツノダ事件		2018年1月	会計・監査ジャーナル30巻1号59-63頁
不動産の取得価額への支払 利息算入—都市綜研インベ ストファンド事件		2018年2月	会計・監査ジャーナル30巻2号64-69頁
その事象に対応する会計基 準が存在しない場合—日債 銀事件		2018年3月	会計・監査ジャーナル30巻3号78-83頁
不動産売却益の認識—ブリ ヂストン事件		2018年4月	会計・監査ジャーナル30巻4号42-48頁
預け金の資産性—キャッツ事 件		2018年5月	会計・監査ジャーナル30巻5号26-32頁

貸倒引当金と保証損失引当金—そごう事件		2018年6月	会計・監査ジャーナル30巻6号36-43頁
342 同族会社と会社法	単著	2017年3月	税研192号78-83頁
343 リストリクテッド・ストックの法的陥穽	単著	2017年4月	ビジネス法務17巻4号50-56頁
344 中小会社の計算書類の信頼性の確保—スイス(2)	単著	2017年6月	筑波ロー・ジャーナル22号69-131頁
345 Virtual Currency—Regulation and Challenges in Japan	単著	2017年7月	<i>Journal of International Banking Law and Regulation</i> , vol.32, no.7, p.283-290
346 席卷する保護主義—揺れるEU市場と会計規制	単著	2017年8月	企業会計69巻8号49-55頁
347 監査報告書の「透明化」に向けて—会社法の観点から	単著	2017年8月	経営財務3321号14-18頁
348 業績連動給与—改正の影響及び今後の課題—	単著	2017年9月	税研194号62-67頁
349 単体における持分法	単著	2017年9月	日本会計研究学会特別委員会『企業会計制度設計に関する総合的研究(中間報告)』53-68頁
350 企業会計と民法の接点	単著	2017年10月	企業会計69巻10号21-28頁
351 チュニジアにおける会計及び監査に対する規制	単著	2017年12月	筑波ロー・ジャーナル23号229-243頁
352 会社の計算に関するいくつかの課題	単著	2017年12月	商事法務2153号13-22頁
353 東芝の「臨時株主総会」	単著	2018年1月	ビジネス法務18巻1号48-51頁
354 フランス商事王令のもとでの記帳義務	単著	2018年1月	企業会計70巻1号34-40頁
355 民法の改正に伴う関係法律整備法(商法・会社法関係)	単著	2018年1月	法学教室448号63-68頁
356 いわゆる有償ストック・オプションと「報酬等」規制	単著	2018年2月	商事法務2158号4-14頁
357 会計監査報告・監査報告の提供遅延	単著	2018年3月	ビジネス法務18巻3号59-62頁

358 ガバナンス構造の変化と 会社法監査	単著	2018年3月	現代監査28号12-20頁
359 KAMが監査人・監査役 等の法的責任に与える影響	単著	2018年4月	企業会計70巻4号47-53頁
360 中小会社の計算書類の 信頼性の確保——ドイツ(1)	単著	2018年6月	筑波ロー・ジャーナル24号85-132頁
361 人権保護等への取組み 状況に関する開示	単著	2018年6月	会計193巻6号1-13頁
362 KAMの有用性—透明 化・情報提供・動機づけ・ガ バナンス	単著	2018年7月	会計・監査ジャーナル30巻7号37-40 頁
363 法的な観点から監査業 務を考察する	単著		
裁判例における監査基準		2018年10月	会計・監査ジャーナル30巻10号44-48 頁
会計監査人監査と監査の基 準		2018年11月	会計・監査ジャーナル30巻11号34-40 頁
守秘義務		2018年12月	会計・監査ジャーナル30巻12号54-61 頁
監査調書		2019年1月	会計・監査ジャーナル31巻1号30-37頁
監査契約の解除		2019年2月 (予定)	会計・監査ジャーナル31巻2号
違法行為		2019年3月 (予定)	会計・監査ジャーナル31巻3号

364 収益認識会計基準と建設業—会社法の観点から	単著	2018年10月	建設業の経理84号(Final II)28-29頁
365 KAMの記載が監査役等と会計監査人とのコミュニケーションに与える影響	単著	2018年11月	企業会計70巻11号48-55 頁
366 評価方法についての提言—企業価値の観点から	単著	2018年11月	税研202号71-76頁
367 会社法(商法)と負債	単著	2018年12月	生命保険論集205号1-19頁
368 中小会社の計算書類の信頼性の確保——ドイツ(2)	単著	2019年1月 (予定)	筑波ロー・ジャーナル25号
369 日産自動車事件から考える有価証券報告書の虚偽記載罪	単著	2019年3月 (予定)	ビジネス法務19巻3号
370 法的な観点からみた収益認識会計基準の基礎概念	単著	2019年3月 (予定)	企業会計71巻3号

[判例研究・判例解説・判例紹介]

1 商事判例研究 商法 266 条ノ 3第 1項の責任と過失相殺——親会社代表者が子会社取締役として第三者に対し責任を負うとされた場合	単著	1987年 6月	ジュリスト 886号 116-119頁
2 商事判例研究 譲渡制限付株式の売買価格決定——純資産方式を適用した事例	単著	1987年 11月	ジュリスト 896号 108-110頁
3 商事判例研究 振出日白地の確定日払手形の呈示と遡求権の保全	単著	1987年 12月	ジュリスト 898号 113-115頁
4 最高裁判所民事判例研究 監査役——弁護士である監査役が特定の訴訟事件につき当該会社の訴訟代理人となることは商法 276条に違反しないか	単著	1988年 1月	法学協会雑誌 105巻 1号 91-98頁
5 商事判例研究 被裏書人欄記載部分のみを抹消した裏書は白地式裏書か	単著	1988年 2月	ジュリスト 902号 109-112頁

6 最高裁判所民事判例研究 裏書の連続——被裏書人欄 の記載が抹消された場合	単著	1988年 4月	法学協会雑誌 105巻 4号 128-137頁
7 商事判例研究 賄賂の対 象となる利益——証券監査 官、取引所上場部次長が公 開株式の割当を受け払込を した場合	単著	1988年 4月	ジュリスト 905号 119-122頁
8 商事判例研究 自動車保 険——訴訟通知義務違反と 免責条項の効力	単著	1988年 8月	ジュリスト 909号 111-114頁
9 商事判例研究 僭称支配 人の提起した訴の効力と追 認の可否	単著	1988年 9月	ジュリスト 916号 112-115頁
10 商事判例研究 相場操 縦・安定操作罪が認められ た事案	単著	1988年 11月	ジュリスト 922号 79-82頁
11 相場操縦と安定操作	共著	1988年 12月	新証券・商品取引判例百選（別冊 ジュリスト 100号） 142-143頁
12 商事判例研究 取締役の 報酬——使用人兼務取締役 の使用人分給与は含まれる か	単著	1989年 10月	ジュリスト 943号 114-116頁
13 商事判例研究 「運行」の 意義——牽引車と一体化し たとみられる被牽引車の自 賠償保険金は牽引車の自賠 責保険金が支払われた場合 でも支払われるか	単著	1989年 11月	ジュリスト 944号 138-140頁
14 株式会社の同時破産廃止 と清算人	単著	1990年 2月	新倒産判例百選（別冊ジュリスト 106号）218-219 頁
15 商事判例研究 破産会社 についてなされた更生手続 開始申立の棄却	単著	1990年 3月	ジュリスト 951号 149-151頁
16 商事判例研究 第三者割 当増資——公正な発行価額 の算定基礎として高騰した 株価を採用しなかった事例	単著	1990年 4月	ジュリスト 953号 129-132頁
17 相殺と手形の返還先	単著	1990年 5月	手形小切手判例百選（第4版）（別冊 ジュリスト 108号） 196-197 頁
18 顧問弁護士を監査役に選 任する決議の効力	単著	1990年 6月	平成元年度重要判例解説（ジュリス ト 957号）100-102 頁

19 商事判例研究 仲介業者の報酬請求権——不動産売買仲介契約解除後に直接取引により売買契約が成立した場合	単著	1990年 6月	ジュリスト 958号 109-112頁 (商事判例研究昭和 61年度 (有斐閣) (1994年6月) 10-17頁に再録)
20 商事判例研究 著作権侵害——OSを逆アセンブルして出版した事例	単著	1990年 10月	ジュリスト 964号 124-126頁
21 代表役員を互選する場合の責任役員と特別利害関係人	単著	1990年 12月	宗教判例百選 (第2版)(別冊ジュリスト 109号)118-119 頁
22 商事判例研究 船舶売買契約の成立と「留保条項」	単著	1991年 1月	ジュリスト 971号 307-309頁 (商事判例研究昭和 61年度 (有斐閣) (1994年 6月) 215-220 頁に再録)
23 自動車保険普通約款における許諾被保険者の意義	単著	1991年 7月	判例評論 389号 64-68頁 (判例時報 1382号 210-214頁)
24 商事判例研究 取戻権の対象——代理店が収受した保険料が専用口座に保管された場合の預金債権	単著	1992年 2月	ジュリスト 995号 107-110頁
25 合併発表後に取得した株式の買取請求価格	単著	1992年 3月	会社判例百選 (第5版)(別冊ジュリスト 116号)188-189 頁
26 商事判例研究「運行中」の意義——駐車中の車内での火災の発生は「運行中」の事故にはあたらない	単著	1992年 9月	ジュリスト 1008号 123-125頁
27 商事判例研究 譲渡制限のある株式の譲渡の効力——実質的な一人株主の代表者である代表取締役役に承認権限をゆだねることの有効性	単著	1992年 10月	ジュリスト 1009号 113-116頁
28 「定期傭船者」が船舶の衝突による損害の賠償義務を負うとされた事例	単著	1993年 1月	判例評論 407号 59-63頁 (判例時報 1436号 213-217頁)
29 企業年金保険契約の従業員による解約	単著	1993年 2月	商法 (保険・海商)判例百選 (第2版) (別冊ジュリスト 121号) 118-119 頁
30 取締役の報酬を無報酬と変更する株主総会決議の効力	単著	1993年 5月	法学教室 152号 146-147頁

31 商事判例研究 免責手続中の強制執行による弁済と不当利得の成否	単著	1993年 6月	ジュリスト 1025号 120-123頁
32 商事判例研究 質権者に対する保険金返還請求権の消滅時効	単著	1993年 9月	ジュリスト 1030号 143-146頁
33 転換社債における転換により発行すべき株式の発行価額の定め方	単著	1993年 10月	商業登記先例判例百選 (別冊ジュリスト 124号)142-143 頁
34 商事判例研究 船舶運航受託者の船長に対する安全配慮義務	単著	1994年 4月	ジュリスト 1043号 108-110頁
35 競売による株式取得と取締役会の承認	単著	1994年 5月	民事執行判例百選 (別冊ジュリスト 127号)134-135 頁
36 辞典 (2) —用字苑事件	単著	1994年 6月	著作権判例百選 (第2版) (別冊ジュリスト 128号)86-87頁
37 クレジットの名義貸し	単著	1994年 7月	商法 (総則商行為)判例百選 (第3版)(別冊ジュリスト 129号) 206-207
38 編集著作物としての字典とその著作権の侵害—用字苑事件—	単著	1995年 2月	著作権研究 21号 159-165頁
39 商事判例研究 任意監査人の責任—従業員の不正行為を発見できなかった場合—	単著	1995年 8月	ジュリスト 1078号 115-118頁
40 登録外務員以外の者による委託契約	単著	1995年 11月	消費者取引判例百選(別冊ジュリスト 135号)28-29頁
41 「正規の乗車用構造装置のある場所」の意義	単著	1996年 10月	判例評論 452号 64-67頁 (判例時報 1573号 218-221頁)
42 相殺と手形の返還先	単著	1997年 7月	手形小切手判例百選 (第5版)(別冊ジュリスト 144号)192-193 頁
43 為替手形の引受欄の署名押印があるにもかかわらず引受行為が不存在とされた事案	単著	1998年 6月	平成 9年度重要判例解説(ジュリスト 1135号)115-116 頁
44 農業協同組合の監事の訴訟代表権	単著	1998年 9月	判例評論 475号 47-50頁(判例時報 1643号 241-244頁)
45 合併発表後に取得した株式の買取価格	単著	1998年 9月	会社判例百選 (第6版)(別冊ジュリスト 149号)178-179 頁

46 定期傭船契約の下で発行された船荷証券上の運送人は定期傭船者ではないとされた事例——貨物船ジャスミン号事件	単著	1998年 12月	判例評論 478号 48-51頁 (判例時報 1652号 210-213頁)
47 手形について成立した商事留置権の債務者の破産宣告後における効力	単著	1999年 9月	金融法務事情 1556号 49-52頁
48 商事判例研究 銀行の受任義務違反——不渡異議申立受任銀行による手形債務者の同意なしの異議申立の取下げ	単著	1999年 11月	ジュリスト 1167号 121-123頁
49 商事判例研究 経路変更の場合に航空運送人が乗客に対して負う義務——外国の目的地以外の空港で降機させる場合の説明義務	単著	2000年 7月	ジュリスト 1182号 89-92頁
50 進学教室用解説書——四谷大塚問題解説書事件	単著	2001年 5月	著作権判例百選(第3版)(別冊ジュリスト 157号) 66-67頁
51 株式会社の同時破産廃止と清算人	単著	2002年 9月	倒産判例百選 (第3版) (別冊ジュリスト 163号)218-219頁
52 クレジットの名義貸し	単著	2002年 10月	商法 (総則商行為)判例百選 (第4版)(別冊ジュリスト 164号) 150-151頁
53 金融整理管財人による業務・財産管理命令と組合員代表訴訟の帰趨	単著	2004年2月	判例評論540号29-34頁(判例時報1840号191-196頁)
54 定款または株主総会の決議によって報酬の金額が定められていない場合における取締役の報酬請求権	単著	2004年6月	平成15年度重要判例解説 (ジュリスト 1269号)108-109頁
55 手形の偽造の追認	単著	2004年10月	手形小切手判例百選 (第6版) (別冊ジュリスト 173号)34-35頁
56 清算終了会社と利害関係人による重要書類の閲覧請求	単著	2005年8月	判例評論558号24-28頁(判例時報1894号186-190頁)
57 社長の地位と非常勤取締役は両立するか	単著	2006年1月	ビジネス法務6巻1号78-84頁
58 合併発表後に取得した株式の買取価格	単著	2006年4月	会社法判例百選(別冊ジュリスト180号)190-191頁

59 株式会社の同時破産廃止と清算人	単著	2006年10月	倒産判例百選 (第4版)(別冊ジュリスト 184号)176-177頁
60 会計帳簿資料閲覧の拒絶事由	単著	2008年5月	判例評論591号43-47頁(判例時報1996号205-209頁)
61 商事判例研究 会計帳簿閲覧の拒絶事由としての「実質的な競争関係」—競業者の完全子会社が請求者の場合	単著	2008年6月	ジュリスト1357号164-167頁
62 会社法判例速報 現物出資が錯誤により無効である場合の新株発行の効力	単著	2008年7月	ジュリスト1359号 2-3頁
会社分割と分割会社の債務に対する承継会社の責任		2008年7月	ジュリスト1360号84-85頁
競業関係にある会社による株主名簿閲覧請求		2008年8月	ジュリスト1361号146-147頁
委任状勧誘／議決権行使を条件とする利益供与		2008年9月	ジュリスト1362号102-103頁
取締役の任務懈怠に基づく対会社責任の消滅時効期間		2008年9月	ジュリスト1363号34-35頁
株式会社の行為とその附屬的商行為性		2008年10月	ジュリスト1364号50-51頁
名義書換未了の株主と株式交換無効の訴えの原告適格		2008年10月	ジュリスト1365号92-93頁
全部取得条項付種類株式の価格の決定		2008年11月	ジュリスト1366号42-43頁
錯誤を理由とする募集株式の引受けの無効		2008年11月	ジュリスト1367号62-63頁
株式の買取価格と経営判断原則		2008年12月	ジュリスト1368号58-59頁
新株予約権付社債の有利発行・不公正発行		2008年12月	ジュリスト1369号86-87頁
会社の役員としての権利義務を有する者の解任の訴えの可否		2009年1月	ジュリスト1370号224-225頁
「税法基準」と「公正ナル会計慣行」		2009年2月	ジュリスト1371号46 - 47頁

取締役の解任に伴う 損害賠償
非公開会社における株 主総会招集通知への議案の 提案理由の記載の要否
日刊新聞紙を発行する 新聞社における従業員持株 制度における合意の有効性
著しく不公正な方法に よる募集株式の発行
商号の使用と「不正の 目的」
会計帳簿閲覧等の不許 可事由と請求者の主観的意 図
週刊誌における名誉毀 損と取締役の責任
株主代表訴訟の対象と なる取締役の責任の範囲
代表取締役が取締役会 の決議を経ずにした重要な 業務執行に該当する取引の 効力
株式会社の破産手続開 始決定と当該株式会社の取 締役等の解任又は選任を内 容とする株主総会決議不存 在確認の訴えの利益
取締役会議事録の閲覧
全部取得条項付株式の 価格の決定
有価証券報告書の虚偽 記載と内部統制システム構 築責任
譲渡制限株式の価格決 定
全部取得条項付種類株 式の価格決定
同時破産廃止と株式会 社の法人格の消滅時期

2009年2月	ジュリスト1372号38-39頁
2009年3月	ジュリスト1373号82-83頁
2009年3月	ジュリスト1374号22-23頁
2009年4月	ジュリスト1375号58-59頁
2009年4月	ジュリスト1377号76-77頁
2009年5月	ジュリスト1378号168-169頁
2009年6月	ジュリスト1379号52-53頁
2009年6月	ジュリスト1380号64-65頁
2009年7月	ジュリスト1381号66-67頁
2009年7月	ジュリスト1382号46-47頁
2009年8月	ジュリスト1383号122-123頁
2009年9月	ジュリスト1384号98-99頁
2009年9月	ジュリスト1385号60-61頁
2009年10月	ジュリスト1386号68-69頁
2009年10月	ジュリスト1387号104-105頁
2009年11月	ジュリスト1388号54-55頁

会社の代表取締役が事実上主宰する別会社を用いて行った競業と損害賠償
会社法8条にいう「不正の目的」
従業員のセクハラと代表者の不法行為
特別背任と経営判断原則
株主総会の決議等を経ることなく支給された退職慰労金と不当利得返還請求
監事の任務懈怠
「公正ナル会計慣行」の意義と虚偽記載有価証券報告書提出罪
貸出しにおける善管注意義務
グループ会社間の金員の貸付けと借主会社の代表取締役に対する保証債務の履行請求
反対株主による株式買取請求と買取価格決定
退職慰労年金の一方的減額の可否
全部取得条項付種類株式の取得価格決定の申立てと個別株主通知の要否
親会社の子会社従業員に対する不法行為責任
払込期間経過後の払込みと新株発行の効力
株式買取請求における価格決定
監査人につき虚偽記載有価証券報告書提出罪などの共同正犯が成立するとされた事案

2009年11月	ジュリスト1389号66-67頁
2009年12月	ジュリスト1390号94-95頁
2009年12月	ジュリスト1391号80-81頁
2010年1月	ジュリスト1392号178-179頁
2010年2月	ジュリスト1393号36-37頁
2010年2月	ジュリスト1394号44-45頁
2010年3月	ジュリスト1395号82-83頁
2010年3月	ジュリスト1396号44-45頁
2010年4月	ジュリスト1397号50-51頁
2010年4月	ジュリスト1399号112-113頁
2010年5月	ジュリスト1400号126-127頁
2010年6月	ジュリスト1401号56-57頁
2010年6月	ジュリスト1402号60-61頁
2010年7月	ジュリスト1403号92-93頁
2010年7月	ジュリスト1404号72-73頁
2010年8月	ジュリスト1405号130-131頁

取引相場のない株式の取得と経営判断原則
全部取得条項付種類株式取得の株主総会決議を争う訴えの原告適格と訴えの利益
代表訴訟における弁護士報酬のうち「相当ナル額」
株式買取請求と剰余金配当請求権
全部取得条項付種類株式を用いたスクイーズアウトと株主総会決議取消の訴え
計算書類等の提供義務違反等と株主総会決議取消し
会社の新設分割と詐害行為取消し
見せ金と募集株式の発行の効力
他人名義での株式の引受け
全部取得条項付種類株式の取得価格決定の申立てと個別株主通知の要否
匿名組合契約及び組合契約の解除
取締役会の譲渡承認決議の無効確認の訴えと訴えの利益
会社分割と法人格否認
全株式譲渡制限会社における株主総会の決議を経ない新株発行の効力
週刊誌における名誉棄損と取締役の責任
取締役の価格交渉義務
反対株主による株式買取請求と買取価格決定

2010年9月	ジュリスト1406号110-111頁
2010年9月	ジュリスト1407号106-107頁
2010年10月	ジュリスト1408号112-113頁
2010年10月	ジュリスト1409号142-143頁
2010年11月	ジュリスト1410号36-37頁
2010年11月	ジュリスト1411号30-31頁
2010年12月	ジュリスト1412号68-69頁
2010年12月	ジュリスト1413号54-55頁
2011年1月	ジュリスト1414号228-229頁
2011年2月	ジュリスト1415号52-53頁
2011年2月	ジュリスト1416号46-47頁
2011年3月	ジュリスト1417号84-85頁
2011年3月	ジュリスト1418号52-53頁
2011年4月	ジュリスト1419号70-71頁
2011年4月	ジュリスト1421号60-61頁
2011年5月	ジュリスト1422号102-103頁
2011年6月	ジュリスト1423号66-67頁

新設分割と会社法22条
名目的取締役の対第三者責任
否決決議と総会決議取消し
株主総会決議不存在と追認決議
従業員の行為と取締役の責任
会社法8条と他人の商標
MBOと株主・投資家に対する取締役の責任
取締役会の承認を要する利益相反取引と競業行為
電話会議による取締役会決議
実態のない会社との間の管理委託契約
社債の引受けと重要な財産の処分
従業員の引抜き等と不法行為
不公正な株式移転比率の決定と会社法429条
新株発行の瑕疵と議決権行使禁止仮処分
銀行の取締役の対会社責任
株式買取請求における公正な価格
行使条件に反する新株予約権行使による株式の発行
銀行からの借入れによる払込みと新株発行無効
議題等記載請求の仮処分

2011年6月	ジュリスト1424号66-67頁
2011年7月	ジュリスト1425号88-89頁
2011年7月	ジュリスト1426号60-61頁
2011年9月	ジュリスト1428号82-83頁
2011年9月	ジュリスト1429号72-73頁
2011年10月	ジュリスト1430号28-29頁
2011年10月	ジュリスト1431号56-57頁
2011年11月	ジュリスト1432号18-19頁
2011年11月	ジュリスト1433号30-31頁
2011年12月	ジュリスト1434号64-65頁
2011年12月	ジュリスト1435号64-65頁
2012年1月	ジュリスト1436号2-3頁
2012年2月	ジュリスト1437号2-3頁
2012年3月	ジュリスト1438号2-3頁
2012年4月	ジュリスト1439号2-3頁
2012年5月	ジュリスト1441号2-3頁
2012年6月	ジュリスト1442号2-3頁
2012年7月	ジュリスト1443号2-3頁
2012年8月	ジュリスト1444号2-3頁

臨時報告書の虚偽記載 と取締役・監査役の責任
少数株主により招集さ れた株主総会における修正 議案
日本版ESOPと新株発 行差止め
会社分割と詐害行為取 消し
公正なる会計慣行と経 営者の判断
取締役と会計帳簿資料 等閲覧請求
監査役会の同意を得な い監査役選任決議と裁量棄 却
公開買付勧誘目的の株 主名簿閲覧請求
会社の組織に関する訴 えの認容判決が詐害判決で ある場合の再審の可否
株主総会の特別決議を 経ないで行われた有利発行 と会社に対する損害賠償義 務
MBOと取締役等の義 務
株主代表訴訟と担保提 供命令
取締役会の決議を欠く 重要な財産の譲受けの効力
全部取得条項付株式の 取得差止め
準共有株式に係る議決 権行使
全部取得条項付種類株 式の取得価格決定を申し立 てることができる株主

2012年9月	ジュリスト1445号2-3頁
2012年10月	ジュリスト1446号2-3頁
2012年11月	ジュリスト1447号2-3頁
2012年12月	ジュリスト1448号2-3頁
2013年1月	ジュリスト1449号2-3頁
2013年2月	ジュリスト1450号2-3頁
2013年3月	ジュリスト1451号2-3頁
2013年4月	ジュリスト1452号2-3頁
2013年5月	ジュリスト1454号2-3頁
2013年6月	ジュリスト1455号2-3頁
2013年7月	ジュリスト1456号2-3頁
2013年8月	ジュリスト1457号2-3頁
2013年9月	ジュリスト1458号2-3頁
2013年10月	ジュリスト1459号2-3頁
2013年11月	ジュリスト1460号2-3頁
2013年12月	ジュリスト1461号2-3頁

招集通知への株主提案 議案記載等仮処分
株主総会決議を経ない 役員報酬
出資と取締役・監査役 の善管注意義務
取締役の任務懈怠に基 づく損害賠償と遅延損害金 の利率
「特定の者を取締役と して選任しない旨の提案」 と議案提出権
粉飾決算と株主総会決 議
種類株主総会決議の取 消し
代表訴訟の適法性
取消原因のある総会決 議の効力停止の仮処分
権限濫用による手形裏 書
全部取得条項付種類株 式の全部取得決議等と決議 の無効・取消し
株主総会の終結をもっ て任期が満了する取締役の 解任
MBOにおける取締役 の義務
労組法7条の使用者と しての地位と吸収分割
勧告的決議と無効確認 の利益
著しく不公正な方法に よる募集株式の発行
準共有株式に係る議決 権行使
債権者保護手続と合併 無効

2014年1月	ジュリスト1462号2-3頁
2014年2月	ジュリスト1463号2-3頁
2014年3月	ジュリスト1464号2-3頁
2014年4月	ジュリスト1465号2-3頁
2014年5月	ジュリスト1467号2-3頁
2014年6月	ジュリスト1468号2-3頁
2014年7月	ジュリスト1469号2-3頁
2014年8月	ジュリスト1470号2-3頁
2014年9月	ジュリスト1471号2-3頁
2014年10月	ジュリスト1472号2-3頁
2014年11月	ジュリスト1473号2-3頁
2014年12月	ジュリスト1474号2-3頁
2015年1月	ジュリスト1475号2-3頁
2015年2月	ジュリスト1476号2-3頁
2015年3月	ジュリスト1477号2-3頁
2015年4月	ジュリスト1478号4-5頁
2015年5月	ジュリスト1480号2-3頁
2015年6月	ジュリスト1481号2-3頁

追認決議の遡及効と全部取得決議取消しの訴えの利益
株式買取価格決定において収益還元法を用いる場合の非流動性ディスカウントの可否
監査役の任務懈怠と重過失
事前開示の懈怠と株式交換無効
株主提案権の行使と権利濫用
現物出資と価額不足額支払義務・証明者の責任
正当な理由のない解任
事業報告・附属明細書の不作成と閲覧等請求
略称の使用と会社法22条1項
特別利害関係を有する理事が議決権行使した理事会決議の効力
株式買取請求の撤回
ある議案を否決する株主総会等の決議の取消しを請求する訴えの適否
新株発行事項の通知の欠缺と新株発行
残余財産分配と決算報告承認決議無効
子会社の粉飾決算と親会社の不法行為責任
全部取得条項付種類株式の取得価格
会社法8条1項にいう「不正の目的」
責任追及等の訴えの不起訴と善管注意義務・忠実義務違反

2015年7月	ジュリスト1482号2-3頁
2015年8月	ジュリスト1483号2-3頁
2015年9月	ジュリスト1484号2-3頁
2015年10月	ジュリスト1485号2-3頁
2015年11月	ジュリスト1486号2-3頁
2015年12月	ジュリスト1487号2-3頁
2016年1月	ジュリスト1488号2-3頁
2016年2月	ジュリスト1489号2-3頁
2016年3月	ジュリスト1490号2-3頁
2016年4月	ジュリスト1491号2-3頁
2016年5月	ジュリスト1493号2-3頁
2016年6月	ジュリスト1494号2-3頁
2016年7月	ジュリスト1495号2-3頁
2016年8月	ジュリスト1496号2-3頁
2016年9月	ジュリスト1497号2-3頁
2016年10月	ジュリスト1498号2-3頁
2016年11月	ジュリスト1499号2-3頁
2017年1月	ジュリスト1501号2-3頁

登記を登記申請権者の申請に基づく登記と同視するのを相当とするような特段の事情
元引受証券会社の金商法上の損害賠償責任
譲渡制限株式の売買価格決定と非流動性ディスカウントの可否
質疑打ち切りと総会決議取消し
株主総会の決議により代表取締役を定めることができる旨の定款の定めの有効性—非公開会社の場合
ホテル内出店マッサージ店の過誤と会社法9条の類推適用
不採算部門の事業継続と善管注意義務違反
大会社と会計限定監査役
公募増資と主要目的ルール
連帯保証と財産上の利益供与
売渡株式等の売買価格決定申立てをすることができる者
委任契約に退職一時金規定がある場合の会社法339条2項の適用
整備法14条3項の「総株主」
取締役の解任を総会議案とする取締役会決議と特別利害関係取締役
取締役会非設置会社における代表取締役選任と他の取締役の権限

2017年2月	ジュリスト1502号2-3頁
2017年3月	ジュリスト1503号2-3頁
2017年4月	ジュリスト1504号2-3頁
2017年5月	ジュリスト1506号2-3頁
2017年6月	ジュリスト1507号2-3頁
2017年7月	ジュリスト1508号2-3頁
2017年8月	ジュリスト1509号2-3頁
2017年9月	ジュリスト1510号2-3頁
2017年10月	ジュリスト1511号2-3頁
2017年11月	ジュリスト1512号2-3頁
2017年12月	ジュリスト1513号2-3頁
2018年1月	ジュリスト1514号2-3頁
2018年2月	ジュリスト1515号2-3頁
2018年3月	ジュリスト1516号2-3頁
2018年4月	ジュリスト1517号2-3頁

招集通知が欠けていた取締役会決議の有効性		2018年5月	ジュリスト1519号2-3頁
取締役報酬決定と善管注意義務		2018年6月	ジュリスト1520号2-3頁
高リスク証券の取得と経営判断		2018年7月	ジュリスト1521号2-3頁
資本金額減少と債権者を害するおそれ		2018年8月	ジュリスト1522号2-3頁
株主総会決議に基づく新株発行と不公正発行		2018年9月	ジュリスト1523号2-3頁
防衛策検討のための弁護士報酬と取締役の善管注意義務		2018年10月	ジュリスト1524号2-3頁
株主総会決議不存在確認の利益		2018年11月	ジュリスト1525号2-3頁
有価証券報告書の虚偽記載と内部統制システム構築義務違反		2018年12月	ジュリスト1526号2-3頁
取締役報酬と株主全員の同意		2019年1月	ジュリスト1527号2-3頁
63 長銀刑事事件最高裁判決の意義と今後の影響	単著	2008年9月	旬刊経理情報1192号26-29頁
64 取立委任の記載のある手形が表章する手形債権の移転時期	単著	2008年9月	金融法務事情 1844号(金融判例研究18号) 11-14頁
65 クレジットの名義貸し	単著	2008年12月	商法(総則商行為)判例百選(第5版)(別冊ジュリスト194号) 150-151頁
66 商事判例研究 分割会社の債権者に対する設立会社の弁済責任	単著	2009年2月	ジュリスト1371号107-110頁

67 平成17年改正前商法245条ノ2の「公正ナル価格」とDCF法	単著	2009年2月	私法判例リマークス38号(2009[上])102-105頁
68 粉飾決算を看破できなかった監査法人の債務不履行責任	単著	2009年3月	判例評論601号25-29頁(判例時報2027号187-191頁)
69 粉飾決算を看破できなかった監査法人の債務不履行責任	単著	2009年4月	平成20年重要判例解説(ジュリスト1376号)121-122頁
70 破産手続開始決定後に取立委任に基づく取立金を被担保債権の弁済に充当する行為の不法行為該当性	単著	2009年9月	金融法務事情 1876号(金融判例研究19号) 22-25頁
71 商事判例研究 監査人の責任が認められなかった事案——山一証券事件	単著	2009年9月	ジュリスト1385号120-123頁
72 株式会社が破産手続開始の決定を受けた場合における破産会社の取締役の地位	単著	2009年10月	金融法務事情1880号6-12頁
73 ペットショップをテナント店としたスーパーの名板貸し責任	単著	2010年5月	消費者法判例百選(別冊ジュリスト200号)76-77頁
74 全部取得条項付種類株式の取得における価格決定申立と個別株主通知	単著	2010年9月	判例評論619号33-39頁(判例時報2081号195-201頁)
75 株式会社の新設分割と詐害行為取消し	単著	2010年11月	金融法務事情1910号30-39頁
76 税理士賠償責任保険と税制選択上の過誤についての免責	単著	2010年12月	損害保険判例百選(別冊ジュリスト202号)100-101頁
77 商事判例研究 風説流布・偽計使用と虚偽有価証券報告書提出——ライブドア刑事事件	単著	2011年1月	ジュリスト1414号242-245頁
78 商事判例研究 株主総会決議を経ない新株発行の効力--全株式譲渡制限会社の場合	単著	2011年8月	ジュリスト1427号161-164頁
79 上場株式の買取価格	単著	2011年9月	会社判例百選(第2版)(別冊ジュリスト205号)180-181頁
80 株式買取請求に係る「公正な価格」	単著	2011年12月	民商法雑誌145巻3号344-357頁

81 監査法人の責任	単著	2013年2月	金融商品取引判例百選(別冊ジュリスト214号)158-159頁
82 商事判例研究 一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行	単著	2013年3月	ジュリスト1451号108-111頁
83 商法判例の動き	単著	2013年4月	平成24年度重要判例解説(ジュリスト1453号)89-94頁
84 株式会社を設立する新設分割と詐害行為取消権	単著	2014年2月	判例評論660号24-30頁(判例時報2205号162-168頁)
85 商事判例研究 株式移転における株式買取価格決定	単著	2014年4月	ジュリスト1465号103-106頁
86 商法判例の動き	単著	2014年4月	平成25年度重要判例解説(ジュリスト1466号)98-103頁
87 商事判例研究 出資と取締役・監査役の善管注意義務	単著	2014年8月	ジュリスト1470号83-86頁
88 手形の偽造の追認	単著	2014年11月	手形小切手判例百選(第7版)(別冊ジュリスト222号)34-35頁
89 商法判例の動き	単著	2015年4月	平成26年度重要判例解説(ジュリスト1479号)91-96頁
90 商事判例研究 勧告的決議と無効確認の利益	単著	2015年9月	ジュリスト1484号123-126頁
91 商法判例の動き	単著	2016年4月	平成27年度重要判例解説(ジュリスト1492号)85-90頁
92 商事判例研究 正当な理由のない解任と損害賠償	単著	2016年9月	ジュリスト1497号111-114頁
93 計算書類承認決議取消しの訴え—翌期以後の計算書類が承認された場合と訴の利益	単著	2016年9月	会社判例百選(第3版)(別冊ジュリスト229号)82-83頁
94 上場株式の買取価格	単著	2016年9月	会社判例百選(第3版)(別冊ジュリスト229号)230頁
95 商法判例の動き	単著	2017年4月	平成28年度重要判例解説(ジュリスト1505号)96-101頁
96 商事判例研究 旧民法下の公益法人における利益相反取引の追認決議	単著	2018年4月	ジュリスト1517号114-117頁

97 商法判例の動き	単著	2018年4月	平成29年度重要判例解説(ジュリスト1518号)88-93頁
98 商事判例研究 粉飾決算と取締役の責任	単著	2018年8月	ジュリスト1522号128-131頁

[座談会など]

1 取得原価基準の再検討	1994年4月	私法53号313-318頁、324-323頁
2 座談会 筑波大学企業法学専攻にみる——大学院における社会人教育の現状と企業からの期待	1991年 10月	NBL483号 37-47頁
3 座談会 ディスクロージャー制度の展開と最近の諸問題	1995年 1月	商事法務 1377号 12-40頁
4 シンポジウム 専門家の民事責任	1995年 4月	私法 57号 11-12頁、50-87頁
5 円卓討論 財務会計:会計認識領域の拡大——現状と課題——	1998年 2月	会計 153巻 2号 73-137頁
6 座談会 時価会計をめぐる実務上の考え方	2000年9月	JICPAジャーナル12巻9号11-27頁
7 公益法人のガバナンスを探る	2002年 1月	公益法人 31巻 1号 6-13頁
8 日本と米国の監査制度比較	2002年 2月 3月 4月	取締役の法務 95号 82-90頁 96号 31-38頁 97号 40-49頁
9 座談会 中小企業会計基準をめぐって	2002年 9月	税務弘報 50巻 10号 160-175頁
10 座談会「中小企業の会計の会計に関する研究会報告書」をめぐって	2002年 10月	税経通信 57巻 13号 133-156頁
11 商法改正と企業経営革新	2003年1月	建設業の経理6巻4号11-16頁
12 パネルディスカッション 生命保険商品とアクチュアリー	2003年11月	社団法人日本アクチュアリー会会報56号13-104頁
13 シンポジウム 検証・会社法改正	2004年4月	私法66号58-99頁

14 座談会「会社法制の現代化に関する要綱試案」をめぐって	2004年6月	JICPAジャーナル16巻6号11-26頁
15 座談会「会計参与の創設の意義とその責任・義務」	2004年10月	税理47巻13号32-50頁
16 会社の計算と会社法の現代化	2005年1月	租税研究663号102-120頁
17 シンポジウム 信託法と民商法の交錯	2005年4月	私法67号3-47頁
18 鼎談「品質管理レビューの一層の機能向上に向けて」をめぐって	2005年5月	企業会計57巻5号81-96頁
19 座談会「新会社法と企業会計法上の諸問題」	2005年7月	新「会社法」詳解(中央経済社)104-127頁
20 座談会「会社法の公布と企業会計への影響」	2005年12月	季刊会計基準11号12-36頁
21 座談会「会社法関係法務省令案の論点と今後の対応」	2006年1月	商事法務1754号8-32頁
22 対談「会計参与として税理士は...」	2006年1月	速報税理25巻1号45-48頁
23 座談会「新会計基準と会社計算規則の関係と実務対応」	2006年5月	商事法務1766号6-28 頁
24 対談「会社法改正の基本的考え方」	2006年5月	税研127号1-7頁
25 座談会「会計参与の行動指針」及び「中小企業の会計に関する指針」について	2006年8月	JICPAジャーナル18巻8号11-28頁
26 座談会「新司法試験問題の検討 2008民事系科目試験問題」	2008年8月	法学セミナー644号11-24頁
27 監査役監査の更なる実効性を求めて	2009年6月	監査役556号54-73頁
28 会社法・会計基準・法人税法	2009年6月	租税研究716号103-119頁
29 座談会「新司法試験問題の検討 2009民事系科目試験問題」	2009年8月	法学セミナー656号9-22頁
30 国際会計基準が不動産の流動化促す	2009年9月	FORE60号6-7頁
31 国際会計基準が企業法務に与える影響	2010年 1月 2月	商事法務 1887号8-21頁 1888号26-35頁 1889号42-49頁

32 中小企業の会計	2010年5月	税経通信 65巻 5号 17-37頁
33 引当金,偶発負債及び偶発資産--国際会計基準(IAS)第37号	2011年8月	租税研究 742号160-167頁
34 会社法制の見直しに関する中間試案をめぐって	2012年1月	商事法務1954号8-29頁
		商事法務1955号4-21頁
35 「中小企業の会計に関する基本要領」 取りまとめの背景と意義	2012年6月	TKC会報2012年6月 号別冊No.41 2-31頁
36 会計学研究のアイデンティティと貢献	2013年1月	会計 183巻 1号 99-126頁
37 役員報酬改革の新潮流と今後の諸論点	2013年1月	商事法務1987号8-28頁
		商事法務1988号4-14頁
	2013年2月	商事法務1989号16-30頁
38 IFRSと会社法	2013年11月	企業会計制度の再構築(中央経済社)73-94頁
39 監査役による会計監査を巡る最新動向	2014年1月	監査役623号86-138頁
40 取締役の責任に関する近時の裁判所の判断の動向	2014年5月	Niben Frontier 133号32-39頁
	6月	134号2-11頁
41 会社法監査における十分な監査時間の確保に向けて	2014年6月	会計・監査ジャーナル26巻6号9-23頁
42 法律学と会計学の交錯領域の問題を解明し、会社法やM&Aでも提言する	2014年8月	MARR 238号 44-55頁
43 会計帳簿の租税法上の法的意義	2014年9月	TKC会報2014年9月 特別号No.46 72-85頁
44 商事法・法人法の観点から見た信託	2014年12月	信託法研究39号67-75頁(信託と情報提供)、93-114頁、163-165頁
45 取締役等の対第三者責任	2015年4月	先物・証券取引被害研究44号6-18頁
46 座談会 新しい株式報酬の法的問題、設計についての考え方	2017年5月	資料版商事法務398号34-58頁
47 座談会 IESBA「違法行為への対応」	2017年6月	企業会計69巻6号97-116頁
48 座談会 会計監査の実効性確保と監査役役割	2017年8月	商事法務2141号6-33頁
49 会計監査改革は企業経営にどのような影響を与えるか	2018年2月	監査役679号63-125頁
50 公正処理基準の真相	2018年3月	税研198号1-15頁

[書評]			
1 浜田宏一『損害賠償の経済分析』		1992年 9月	書齋の窓 417号 2-3頁
2 浜田道代『商法＝市場経済社会の仕組み＝』	単著	1995年 8月	法学教室 179号 65頁
3 新井清光『日本の企業会計制度－形成と展開』	単著	2000年 1月	企業会計 52巻 1号 92-93頁
4 Simon James, The Law of Derivatives	単著	2000年 3月	<i>Journal of International Banking Law</i> , vol.15 issue 3, p.85
5 Mario Giovanoli and Gregor Heinrich (eds.), International Bank Insolvencies	単著	2000年 8月	<i>Journal of International Banking Law</i> , vol.15 issue 8, pp.205-206
6 Chris Reed, Ian Walden and Laura Edgar (eds.), Cross-Border Electronic Banking	単著	2001年 5月	<i>Journal of International Banking Law</i> , vol.16 issue 5, pp.145-146
7 Jane Borrows, Current Issues in Securitisation	単著	2002年 6月	<i>Journal of International Banking Law</i> , vol.17 issue 6, p.192
8 上村達男『会社法改革』	単著	2003年 3月	JICPAジャーナル 15巻 3号 129頁
9 片木晴彦『新しい企業会計法の考えかた』	単著	2003年12月	ジュリスト1257号79頁
10 桜井久勝＝広瀬義州(編)『知的財産の証券化』	単著	2004年3月	企業会計56巻3号96頁
11 高橋正彦『証券化の法と経済学』	単著	2004年12月	ジュリスト1280号59頁
12 五十嵐邦正『会計理論と商法・倒産法』	単著	2006年6月	会計169巻6号945-948頁
13 郡谷大輔＝和久友子[編著]『会社法の計算詳解』	単著	2006年10月	経理情報1129号63頁
14 高野一郎『会社法実務ハンドブック』	単著	2007年2月	ビジネス法務7巻2号71頁
15 木村一夫『組合事業の会計・税務』	単著	2007年3月	企業会計59巻3号94頁
16 Sealy & Milman: Annotated Guide to the Insolvency Legislation 2007/2008	単著	2008年4月	<i>Journal of Business Law</i> , Issue 4 2008, pp. 372-373
17 越智信仁『銀行監査と外部監査の連携』	単著	2009年2月	企業会計61巻2号141頁

18 五十嵐邦正『資本金会計制度論』	単著	2009年5月	会計171巻5号145-148頁
19 齋藤雅子『企業結合会計の論点』	単著	2009年7月	産業経理69巻2号150-151頁
20 吉田利宏・いしかわまりこ『法令読解心得帖』	単著	2010年1月	法学セミナー661号135頁
21 佐藤敏昭『監査役制度の形成と展望—大規模公開会社における監査役監査の課題』	単著	2010年3月	監査役568号91頁
22 池谷誠=中野八英=岸谷暁『証券訴訟の経済学』	単著	2010年4月	ビジネス法務10巻4号113頁
23 内藤文雄ほか『国際監査基準の完全解説』	単著	2010年6月	JICPAジャーナル 16巻 6号 93-94頁
24 吉岡正道『固定資産評価論』	単著	2011年3月	企業会計63巻3号118頁
25 稲葉威雄『会社法の解明』	単著	2011年4月	産業経理71巻1号112-113頁
26 坂本孝司『会計制度の解明』	単著	2011年7月	企業会計63巻7号161頁
27 町田祥弘・松本祥尚編『会計士監査制度の再構築』	単著	2012年4月	産業経理72巻1号110-111頁
28 落合誠一・太田洋・柴田寛子編著『会社法制の見直しの視点』	単著	2012年7月	産業経理72巻2号92-93頁
29 坂本孝司『ドイツにおける中小企業金融と税理士の役割』	単著	2012年10月	産業経理72巻3号108-109頁
30 山原英治『法律意見書の読み方』	単著	2013年8月	山原英治『法律意見書の読み方』(商事法務) pp. i-vii
31 久保田秀樹『ドイツ商法現代化と税務会計』	単著	2015年5月	企業会計67巻5号142頁
32 猪熊浩子『グローバル化と会計・監査』	単著	2015年7月	週刊経営財務3219号62頁
33 白井正和=仁科秀隆=岡俊子『M&Aにおける第三者委員会の理論と実務』	単著	2015年8月	NBL1057号78頁
34 児嶋隆『銀行の不良債権処理と会計・監査』	単著	2015年9月	週刊経営財務3227号41頁
35 薄井彰『会計制度の経済分析』	単著	2016年3月	企業会計68巻3号133頁

36 R&I格付投資情報センター編集部(編)『点検 ガバナンス大改革』	単著	2016年10月	会計・監査ジャーナル28巻10号84-85頁
37 河崎照行『最新中小企業会計論』	単著	2017年1月	企業会計69巻1号142頁
38 山田辰巳『IFRSの本質』	単著	2018年4月	産業経理78巻1号122-123頁
39 監査の品質に関する研究会『監査の現場からの声』	単著	2018年12月	会計・監査ジャーナル30巻12号108-109頁
40 中村亮介=河内山拓磨『財務制限条項の実態・影響・役割』	単著	2019年4月 (予定)	産業経理79巻1号

[辞典など]			
1 法律学小辞典[新版]	共著	1994年 11月	有斐閣、25項目を執筆
2 税務会計学辞典	共著	2002年2月	中央経済社、3項目を執筆
3 連結会計用語辞典	共著	2007年3月	税務経理協会、6項目を執筆
4 会計学大辞典[第5版]	共著	2007年5月	中央経済社、14項目を執筆
5 第6版 会計学辞典	共著	2007年8月	同文館、3項目を執筆
6 法律学小辞典[第4版補訂版]	共著	2008年10月	有斐閣、編集委員
7 21世紀会計・監査・ガバナンス事典	共著	2009年7月	同文館、編集委員
8 法律学小辞典[第5版]	共著	2016年3月	有斐閣、編集委員
9 新版税務会計学辞典	共著	2017年10月	中央経済社、28項目を執筆

[その他]			
1 「特ニ有利ナル発行価額」「著シク不公正ナル発行価額」と公正な発行価額	単著	1986年 8月	法学教室 71号 118-125頁
2 日本私法学会——民法部会・商法部会（学会だより——1989年秋期学会）	共著	1989年 12月	法学教室 111号 53-55頁
3 社会人のための Law School (INFORMATION)	単著	1990年 6月	法学教室 117号 11頁
4 故意による事故として保険会社の免責が認められた事例	単著	1990年 8月	ほうむ 27号 64-67頁

5 社会人のための Law School 誕生	単著	1990年 10月	ジュリスト 964号 112-114頁
6 インサイダー取引規制の理論と実際 (INFORMATION 学界)	単著	1990年 12月	法学教室 123号 10頁
7 What's リーガルマインド? 高校までの勉強と法律学の勉強	単著	1991年 4月	法学教室 127号 8頁
具体的なイメージを		1991年 5月	法学教室 128号 8頁
講義に出る4つの楽しみ		1991年 6月	法学教室 129号 8頁
条文がスタートライン		1991年 7月	法学教室 130号 8頁
行間を読む		1991年 8月	法学教室 131号 8頁
議論しよう		1991年 9月	法学教室 132号 8頁
判例と法律の勉強		1991年 10月	法学教室 133号 8頁
アクティブな勉強を!		1991年 11月	法学教室 134号 8頁
学年末試験への立ち向かい方		1991年 12月	法学教室 135号 8頁
逆算的発想		1992年 1月	法学教室 136号 8頁
リーガル・マインドとは何か		1992年 2月	法学教室 137号 8頁
隣接諸科学との接点		1992年 3月	法学教室 138号 8頁
8 券面額の意義と機能	単著	1991年 10月	法学教室 133号 16頁
9 税としての年金保険料	単著	1991年 10月	書斎の窓 408号 19-26頁
10 資産再評価は現実的か	単著	1992年 11月	書斎の窓 419号 16-20頁
11 公認会計士の重要性とその責任	単著	1993年2月	Credit & Law 41号3頁
12 手形法の新しい視点	単著	1993年12月	Article 94号11-16頁
13 使途不明金	単著	1994年 2月	ジュリスト 1038号 8-9頁
14 商法の争点		1994年 4月	受験新報 44巻 4号 24-27頁
		1994年 6月	受験新報 44巻 6号 8-11頁
		1994年 8月	受験新報 44巻 8号 21-23頁
		1994年 10月	受験新報 44巻 10号 8-11頁
		1994年 12月	受験新報 44巻 12号 12-15頁
		1995年 2月	受験新報 45巻 2号 28-31頁
		1995年 4月	受験新報 45巻 4号 13-15頁
		1995年 6月	受験新報 45巻 6号 16-19頁
		1995年 8月	受験新報 45巻 8号 20-23頁
		1995年 10月	受験新報 45巻 10号 13-15頁
		1995年 12月	受験新報 45巻 12号 16-19頁
		1996年 2月	受験新報 46巻 2号 45-49頁
		1996年 4月	受験新報 46巻 4号 13-17頁
		1996年 6月	受験新報 46巻 6号 15-19頁
		1996年 8月	受験新報 46巻 8号 21-25頁

		1996年 10月	受験新報 46巻 10号 14-17頁
		1996年 12月	受験新報 46巻 12号 19-22頁
		1997年 2月	受験新報 47巻 2号 16-19頁
		1997年 4月	受験新報 47巻 4号 21-25頁
		1997年 6月	受験新報 47巻 6号 15-18頁
		1997年 8月	受験新報 47巻 8号 16-19頁
		1997年 10月	受験新報 47巻 10号 8-11頁
		1997年 12月	受験新報 47巻 12号 19-22頁
		1998年 2月	受験新報 48巻 2号 16-19頁
		1998年 4月	受験新報 48巻 4号 13-17頁
		1998年 6月	受験新報 48巻 6号 16-20頁
		1998年 8月	受験新報 48巻 8号 12-15頁
		1998年 10月	受験新報 48巻 10号 14-17頁
		1998年 12月	受験新報 48巻 12号 16-19頁
		1999年 2月	受験新報 49巻 2号 8-11頁
15 平成6年商法改正のあらまし	単著	1994年10月	Article 104号13-14頁
16 設例で学ぶ会社法の考え	単著	1994年10月	Article 104号19-22頁
17 今月の人	単著	1994年10月	Article 104号42頁
18 私の受験生時代の「かきくけこ」	単著	1994年12月	Article 106号8-9頁
19 株式会社におけるポートフォリオ理論	単著	1995年 1月	書齋の窓 441号 33-36頁
20 よんでトクする最新判例'95 商法	単著	1995年 3月	法学セミナー 483号 39-45頁
21 場屋主人の責任	単著	1995年 7月	法学教室 178号 31-33頁
22 これで君も経営者だ!! 株式会社の設立——会社財産の確保 (資本充実)	単著	1995年 9月	法学セミナー 489号 37-41頁
23 ナットクする商法の疑問点	単著	1995年10月	Article 116号5-10頁
24 ロンドンの近況	単著	1996年 1月	ジュリスト 1087号 8頁
25 人間ドラマから手形法入門 所持人の最終兵器・裏書の連続	単著	1996年 12月	法学セミナー 504号 67-71頁
26 設例で学ぶ商法・訴訟法の考え方講座 商法II	単著	1997年11月	Article 141号53-55頁
27 設例で学ぶ商法・訴訟法の考え方講座 商法I	単著	1997年12月	Article 142号52-54頁
28 契約はご破算のはずなのに……——後者の抗弁・二重無権の抗弁	単著	1998年 3月	法学セミナー 519号 77-81頁

29 突撃法律家インタビュー	単著	1998年 4月	Article 146号15-24頁
30 ケースで解く会社法 会社の権利能力	単著	1998年 4月	法学セミナー 520号 92-96頁
設立中の会社と設立費用・開業準備行為		1998年 5月	法学セミナー 521号 94-98頁
株主平等原則と利益供与の禁止		1998年 6月	法学セミナー 522号 102-106頁
株式の併合・分割・消却・資本減少		1998年 7月	法学セミナー 523号 90-94頁
定款による譲渡制限と株券の不発行		1998年 8月	法学セミナー 524号 94-98頁
株券と株主名簿		1998年 9月	法学セミナー 525号 94-98頁
自己株式取得の制限と従業員持株制度		1998年 10月	法学セミナー 526号 96-100頁
株式会社における定款による自治		1998年 11月	法学セミナー 527号 98-102頁
議決権の代理行使と書面投票		1998年 12月	法学セミナー 528号 86-90頁
取締役の競業規制		1999年 1月	法学セミナー 529号 100-104頁
取締役の報酬		1999年 2月	法学セミナー 530号 98-102頁
取締役の会社に対する責任と代表訴訟		1999年 3月	法学セミナー 531号 88-92頁
取締役の利益相反取引		1999年 4月	法学セミナー 532号 88-92頁
取締役の責任と名目的取締役・表見取締役		1999年 5月	法学セミナー 533号 100-103頁
取締役選任決議の瑕疵		1999年 6月	法学セミナー 534号 100-104頁
新株発行における旧株主の保護		1999年 7月	法学セミナー 535号 94-98頁
監査役と会計監査人		1999年 8月	法学セミナー 536号 94-97頁
合併		1999年 9月	法学セミナー 537号 88-92頁
株式会社の計算		1999年 10月	法学セミナー 538号 98-102頁
利益配当と違法配当		1999年 11月	法学セミナー 539号 102-106頁
親子会社		1999年 12月	法学セミナー 540号 98-102頁
会社の死—解散と清算		2000年 1月	法学セミナー 541号 101-105頁
各種の企業形態		2000年 2月	法学セミナー 542号 103-107頁
会社の分割		2000年 3月	法学セミナー 543号 105-109頁
31 法律学のマニュアル さがす(1)雑誌論文/単行本	単著	1998年 4月	法学教室 211号 52-53頁
さがす(2)判例/判例解説・評釈		1998年 5月	法学教室 212号 62-63頁
さがす(3)外国法・制度に関する文献		1998年 6月	法学教室 213号 106-107頁

さがす(4)所蔵・オンライン上の情報の検索		1998年 7月	法学教室 214号 62-63頁
さがす(5)沿革と実務に関する情報		1998年 8月	法学教室 215号 80-81頁
読む(1)テキスト・体系書		1998年 9月	法学教室 216号 88-89頁
読む(2)論文		1998年 10月	法学教室 217号 40-41頁
読む(3)論文		1998年 11月	法学教室 218号 132-133頁
書く(1)テーマの探し方		1998年 12月	法学教室 219号 124-125頁
書く(2)小論文の組み立て方		1999年 1月	法学教室 220号 62-63頁
書く(3)引用と注		1999年 2月	法学教室 221号 84-85頁
書く(4)試験の答案		1999年 3月	法学教室 222号 96-97頁
聴く--講義		1999年 4月	法学教室 223号 106-107頁
選ぶ・使う(1)テキスト		1999年 5月	法学教室 224号 120-121頁
使う(2)六法		1999年 6月	法学教室 225号 122-123頁
使う(3)法律学辞典・学生向け判例集		1999年 7月	法学教室 226号 120-121頁
使う(4)インターネット上で学ぶ		1999年 8月	法学教室 227号 55-57頁
読む(4)判例の読み方 PART2		1999年 9月	法学教室 228号 51-53頁
書く(5)答案の書き方 (part2)		1999年 10月	法学教室 229号 70-71頁
話す--ゼミの活用		1999年 11月	法学教室 230号 78-79頁
考える--演習書・問題集の使い方		1999年 12月	法学教室 231号 72-73頁
教わる--先生・先輩の助けを受ける		2000年 1月	法学教室 232号 106-107頁
読む(5)図表の活用		2000年 2月	法学教室 233号 138-140頁
読む(6)外国語文献		2000年 3月	法学教室 234号 42-43頁
32 設例で学ぶ商法の考え方 講座—商法I・II	単著	1998年 8月	Article 150号63-68頁
33 学界回顧 1998 金融法	単著	1998年 12月	法律時報 70巻 13号 112-115頁
34 学界回顧 1999 金融法	単著	1999年 12月	法律時報 71巻 13号 122-126頁
35 平成11年商法改正のポイント	単著	2000年 2月	Article 168号63-68頁
36 設例で学ぶ商法の考え方 講座—商法1・2	単著	2000年 7月	Article 173号50-55頁
37 私の論文・私の紹介 商法と会計学とのニッチ	単著	2000年 7月	法学教室 238号 98-99頁
38 ベルギーより	単著	2001年 6月	法学教室 249号 6頁
39 評価すべき時代にマッチした改正内容	単著	2001年 11月	経理情報 967号 26-28頁

40 好きなことが言いやすいというメリットが.....	単著	2002年4月	法学入門 2002(別冊法学セミナー)26-27頁
41 読書のススメ	単著	2003年4月	法学入門 2003(別冊法学セミ
42 会計実務と新商法施行規則	単著	2003年4月	ビジネス法務 3巻 4号 1頁
43 テキストの使いこなし方	単著	2003年4月	法学教室 271号 15-20頁
44 連結経営と債権者	単著	2003年5月	取締役の法務 110号 76-79頁
45 社外取締役に期待される役割と独立性	単著	2003年6月	取締役の法務 111号 38-41頁
46 IT化と株主総会の将来	単著	2003年7月	取締役の法務 112号13-17 頁
47 商法監査の将来——証券取引法監査との関連において	単著	2003年8月	JICPAジャーナル 15巻 8号 4-5頁
48 常勤監査役の“常勤”とは何か？	単著	2003年9月	経理情報1028号36-37頁
49 株主・議決権比率の変動と商法・会社法上の問題点	単著	2003年10月	経理情報1032号31-35頁
50 演習 商法	単著	2004年4月	法学教室283号112-113頁
		2004年5月	法学教室284号114-115頁
		2004年6月	法学教室285号92-93頁
		2004年7月	法学教室286号114-115頁
		2004年8月	法学教室287号112-113頁
		2004年9月	法学教室288号110-111頁
		2004年10月	法学教室289号164-165頁
		2004年11月	法学教室290号134-135頁
		2004年12月	法学教室291号126-127頁
		2005年1月	法学教室292号130-131頁
		2005年2月	法学教室293号138-139頁
		2005年3月	法学教室294号166-167頁
		2005年4月	法学教室295号180-181頁
		2005年5月	法学教室296号158-159頁
		2005年6月	法学教室297号124-125頁
		2005年7月	法学教室298号130-131頁
		2005年8月	法学教室299号130-131頁
		2005年9月	法学教室300号186-187頁
		2005年10月	法学教室301号92-93頁
		2005年11月	法学教室302号126-127頁
		2005年12月	法学教室303号118-199頁
		2006年1月	法学教室304号176-177頁
		2006年2月	法学教室305号144-145頁
		2006年3月	法学教室306号114-115頁

51 読書のススメ	単著	2004年4月	法学入門 2004(別冊法学セミナー)103頁
52 経営者と公認会計士の不実開示をめぐる民事責任に関する諸問題	単著	2004年5月	経理情報1050号66-69頁
53 M&Aと会社法の現代化	単著	2004年8月	ビジネス法務4巻8号31-35頁
54 清算結了会社と利害関係人による重要書類の閲覧請求	単著	2004年11月	NBL796号4-6頁
55 こんなに変わる!「要綱案」の要点詳解	単著	2005年1月	経理情報1071号8-39頁
56 組織再編・情報・独立性	単著	2005年1月	NBL800号87-88頁
57 会社類型の変更・整備と新しい会社形態の設置	単著	2005年2月	税理48巻2号40-47頁
58 球団も株式会社	単著	2005年4月	法学セミナー604号26-29頁
59 商法とはこういう学問だ	単著	2005年4月	法学セミナー604号30-31頁
60「会社法法制の現代化に関する要綱」の概要	単著	2005年4月	税経通信60巻5号5-24頁
61 企業法	単著	2005年5月	会計人コース40巻5号60-69頁
		2005年6月	会計人コース40巻7号55-61頁
		2005年7月	会計人コース40巻8号45-50頁
		2005年8月	会計人コース40巻10号54-61頁
		2005年9月	会計人コース40巻11号55-60頁
		2005年11月	会計人コース40巻13号115-121頁
		2005年12月	会計人コース40巻14号69-74頁
		2006年1月	会計人コース41巻1号55-60頁
		2006年2月	会計人コース41巻2号66-69頁
62 新株予約権	単著	2005年5月	法学教室296号2-3頁
63「取締役」の語源を探る	単著	2005年8月	ビジネス法務5巻8号62頁
64 改正会社法について (上)(下)	単著	2005年10月	リース2005年10月号2-12頁
		2005年11月	リース2005年11月号2-12頁
65 会社法法務省令(案)の重要ポイント	単著	2006年1月	経理情報1104号10-19頁
66 会社法法務省令(案)の重要ポイント	単著	2006年2月	企業会計58巻2号62-78頁
67 親子会社・内部統制・IT利用等 会社法施行規則の特徴と意義	単著	2006年4月	経理情報1112号10-18頁
68 民事系科目商法関連問題について	単著	2006年4月	法学教室307号32-35頁
69 Accountability	単著	2006年8月	Lexis企業法務1巻8号1頁
70 クロスワード会社法 株主優待制度	単著	2006年10月	法学セミナー622号54-59頁
黄金株		2006年11月	法学セミナー623号106-111頁
メセナ		2006年12月	法学セミナー624号91-95頁

会計参与		2007年1月	法学セミナー625号97-101頁
MSCB		2007年2月	法学セミナー626号103-109頁
子会社上場		2007年3月	法学セミナー627号102-107頁
グループ経営		2007年4月	法学セミナー628号100-105頁
ゴーイング・プライベート		2007年5月	法学セミナー629号102-108頁
リーニエンシー		2007年6月	法学セミナー630号98-104頁
自己株式取得		2007年7月	法学セミナー631号104-109頁
失念株		2007年8月	法学セミナー632号105-110頁
日本版パックマン・ディフェンス		2007年9月	法学セミナー633号100-105頁
エクステンジ・オファー		2007年10月	法学セミナー634号96-102頁
差別的行使条件付新株予約権(1)		2007年11月	法学セミナー635号92-97頁
差別的行使条件付新株予約権(2)		2007年12月	法学セミナー636号104-111頁
信託型従業員持株インセンティブ・プラン		2008年1月	法学セミナー637号104-111頁
債権放棄		2008年2月	法学セミナー638号112-119頁
たこ配当		2008年3月	法学セミナー639号102-108頁
MTN		2008年4月	法学セミナー640号126-131頁
委任状争奪合戦		2008年5月	法学セミナー641号110-116頁
過年度遡及修正		2008年6月	法学セミナー642号106-111頁
デット・エクイティ・スワップ		2008年7月	法学セミナー643号111-116頁
創立費		2008年8月	法学セミナー644号123-129頁
スピノフ		2008年9月	法学セミナー645号118-125頁
71 財務報告に係る内部統制と監査役	単著	2007年8月	監査役530号3頁
72 Current Topics 企業会計法	単著		
アメリカとIFRS (1)		2008年4月	Business Law Journal 1号72-73頁
アメリカとIFRS (2)		2008年5月	Business Law Journal 2号70-71頁
会計帳簿等閲覧請求と敵対的企業買収		2008年6月	Business Law Journal 3号82-83頁
持分法適用会社と敵対的企業買収		2008年7月	Business Law Journal 4号72-73頁
「重要な事項」についての虚偽記載(1)		2008年8月	Business Law Journal 5号70-71頁
「重要な事項」についての虚偽記載(2)		2008年9月	Business Law Journal 6号66-67頁
決算訂正と株主総会決議を必要とする計算書類の範囲		2008年10月	Business Law Journal 7号72-73頁

長銀事件最高裁判決の論理的 前提
アメリカとIFRS
コンバージェンスというア プローチの限界
時価会計と金融機関
EUにおける同等性評価
監査人の違法行為等通知義 務
日本とIFRS(1)
緊密者と証券化
継続企業の前提に係る注記
利益の資本組入れ(1)
利益の資本組入れ (2)
日本とIFRS(2)
内部統制監査とセーフ・ ハーバーの必要性
「コンバージェンス」は convergenceではない
会社法会計と金商法会計の 一元化は実現するか
開示書類の虚偽記載をめぐ る問題(1)ービックカメラ事 件の意義
開示書類の虚偽記載をめぐ る問題(2)ービックカメラ事 件の意義
国際会計基準の任意適用に あたって必要なこと
会計上の見積りと経営判断 原則
非上場会社の会計 (1)
非上場会社の会計 (2)
非上場会社の会計 (3)
IFRSをめぐるSEC声明
日本電波工業によるIFRS任 意適用を分析する
ダイナミック・アプローチ の適用可能性が高まる
四半期報告制度の見直し

2008年11月	Business Law Journal 8号70-71頁
2008年12月	Business Law Journal 9号86-87頁
2009年1月	Business Law Journal 10号80-81頁
2009年2月	Business Law Journal 11号82-83頁
2009年3月	Business Law Journal 12号78-79頁
2009年4月	Business Law Journal 13号76-77頁
2009年5月	Business Law Journal 14号88-89頁
2009年6月	Business Law Journal 15号92-93頁
2009年7月	Business Law Journal 16号88-89頁
2009年8月	Business Law Journal 17号74-75頁
2009年9月	Business Law Journal 18号60-61頁
2009年10月	Business Law Journal 19号74-75頁
2009年11月	Business Law Journal 20号68-69頁
2009年12月	Business Law Journal 21号62-63頁
2010年1月	Business Law Journal 22号80-81頁
2010年2月	Business Law Journal 23号88-89頁
2010年3月	Business Law Journal 24号86-87頁
2010年4月	Business Law Journal 25号100-101 頁
2010年5月	Business Law Journal 26号90-91頁
2010年6月	Business Law Journal 27号94-95頁
2010年7月	Business Law Journal 28号90-91頁
2010年8月	Business Law Journal 29号90-91頁
2010年9月	Business Law Journal 30号90-91頁
2010年10月	Business Law Journal 31号90-91頁
2010年11月	Business Law Journal 32号108-109 頁
2010年12月	Business Law Journal 33号104-105 頁

内閣府令とコンバージェンス・アドプションの関係
アメリカとIFRS—SEC進捗報告書
国際会計基準の任意適用
監査人の適正意見
私的会計基準設定主体の財源
非公開企業の会計とアメリカ
K-プロジェクト
連結プロジェクトとジョイントベンチャープロジェクト
コンドースメント(condorsement)
IFRSにこれからどのように対応するのか
IFRSに対するアメリカの態度
監査人をめぐる議論の再沸騰
大王製紙事件に見る開示の欠陥
中小会計基本要領(案)の公表
ヨーロッパにおける中小企業の会計をめぐる動向
会計監査人の報酬
クラリティ・プロジェクト対応
一般に公正妥当と認められる企業会計の「基準」
慣行または基準の唯一性
アメリカと非公開会社向け会計基準
IFRS対応のあり方について の中間論点整理
米国におけるIFRS採用の検討状況

2011年1月	Business Law Journal 34号106-108頁
2011年2月	Business Law Journal 35号104-105頁
2011年3月	Business Law Journal 36号106-107頁
2011年4月	Business Law Journal 37号100-101頁
2011年5月	Business Law Journal 38号96-97頁
2011年6月	Business Law Journal 39号90-91頁
2011年7月	Business Law Journal 40号94-95頁
2011年8月	Business Law Journal 41号98-99頁
2011年9月	Business Law Journal 42号96-97頁
2011年10月	Business Law Journal 43号92-93頁
2011年11月	Business Law Journal 44号96-97頁
2011年12月	Business Law Journal 45号96-97頁
2012年1月	Business Law Journal 46号86-87頁
2012年2月	Business Law Journal 47号96-97頁
2012年3月	Business Law Journal 48号98-99頁
2012年4月	Business Law Journal 49号102-103頁
2012年5月	Business Law Journal 50号102-103頁
2012年6月	Business Law Journal 51号88-89頁
2012年7月	Business Law Journal 52号90-91頁
2012年8月	Business Law Journal 53号96-97頁
2012年9月	Business Law Journal 54号96-97頁
2012年10月	Business Law Journal 55号102-103頁

米国における中小企業向け会計基準
監査人と不正発見
公正なる会計慣行と経営判断
引当金の過少計上
遡及会計基準をめぐる勘違い?
監査基準に監査役との連携が明示された意義
監査人の交代
ドイツにおける極小規模企業の負担軽減
有価証券報告書などの訂正命令の争い方
M&A活性化のため、のれんの規則的償却は止めるべきか
原子力発電所の廃炉と会計処理
IFRS導入に関する「当面の方針」
IASBの「概念フレームワーク」に関するディスカッション・ペーパーを読み解く(1)
IASBの「概念フレームワーク」に関するディスカッション・ペーパーを読み解く(2)
分配可能額を超えてなされた配当と自己株式取得
中小企業の監査と準拠性の枠組み
企業の会計と開示に大きな意味を持つEU会計指令とEU透明性指令
ビックカメラの不動産流動化スキームをめぐる問題
重要性の判断が引き締まった開示には必要

2012年11月	Business Law Journal 56号96-97頁
2012年12月	Business Law Journal 57号98-99頁
2013年1月	Business Law Journal 58号90-91頁
2013年2月	Business Law Journal 59号106-107頁
2013年3月	Business Law Journal 60号90-91頁
2013年4月	Business Law Journal 61号102-103頁
2013年5月	Business Law Journal 62号104-105頁
2013年6月	Business Law Journal 63号100-101頁
2013年7月	Business Law Journal 64号102-103頁
2013年8月	Business Law Journal 65号102-103頁
2013年9月	Business Law Journal 66号96-97頁
2013年10月	Business Law Journal 67号96-97頁
2013年11月	Business Law Journal 68号104-105頁
2013年12月	Business Law Journal 69号102-103頁
2014年1月	Business Law Journal 70号102-103頁
2014年2月	Business Law Journal 71号112-113頁
2014年3月	Business Law Journal 72号96-97頁
2014年4月	Business Law Journal 73号102-103頁
2014年5月	Business Law Journal 74号106-107頁

粉飾決算と株主総会決議の法的視点
監査と開示をめぐるEU規則制定とEU指令改正
子会社株式の減損処理をめぐる問題
IFRSの任意適用と日本版IFRSの展望
企業内容開示・監査の一元化
スカイマークと継続企業の前提・後発事象
会計士倫理規則の厳格化
訂正報告書と監査
証券取引等監視委員会による強制調査
のれんの償却をめぐる制度上の視点
「修正国際基準」の意義
監査報告書の記載内容
親会社等との取引
IFRSの任意適用の壁
見積りの変更と会計方針の変更
不適切な会計処理と定時株主総会
「修正国際基準」の公表
トヨタのAA型種類株式は負債?
粉飾決算と引当金
監査人と不正会計防止
取締役等の法令等違反行為と会計監査人
計算書類等の不作成と株主監査法人と行政処分
自己株式取得と填補責任
新規契約業務停止処分と会計監査人
IFRSの単体財務諸表への導入
地震と金融商品取引法による開示

2014年6月	Business Law Journal 75号96-97頁
2014年7月	Business Law Journal 76号112-113頁
2014年8月	Business Law Journal 77号92-93頁
2014年9月	Business Law Journal 78号88-89頁
2014年10月	Business Law Journal 79号112-113頁
2014年11月	Business Law Journal 80号96-97頁
2014年12月	Business Law Journal 81号110-111頁
2015年1月	Business Law Journal 82号96-97頁
2015年2月	Business Law Journal 83号110-111頁
2015年3月	Business Law Journal 84号100-101頁
2015年4月	Business Law Journal 85号116-117頁
2015年5月	Business Law Journal 86号108-109頁
2015年6月	Business Law Journal 87号102-103頁
2015年7月	Business Law Journal 88号104-105頁
2015年8月	Business Law Journal 89号106-107頁
2015年9月	Business Law Journal 90号98-99頁
2015年10月	Business Law Journal 91号108-109頁
2015年11月	Business Law Journal 92号94-95頁
2015年12月	Business Law Journal 93号106-107頁
2016年1月	Business Law Journal 94号98-99頁
2016年2月	Business Law Journal 95号104-105頁
2016年3月	Business Law Journal 96号108-109頁
2016年4月	Business Law Journal 97号108-109頁
2016年5月	Business Law Journal 98号92-93頁
2016年6月	Business Law Journal 99号106-107頁
2016年7月	Business Law Journal 100号92-93頁
2016年8月	Business Law Journal 101号114-115頁

決算短信と連結財務諸表
連結計算書類についての監査人の意見不表明
監査役の覚悟・会計監査人の覚悟
ビットコインと企業会計
リストラクテッドストック
人工知能と監査
監査法人のガバナンス・コード
公認会計士が違法行為に気付いた場合の対応
非財務情報の虚偽記載を野放しにしてよいのか
収益認識に関する包括的会計基準が策定されることの影響
監査人の意見不表明と意見の差替え
監査役と粉飾決算
有給休暇引当金の認識は有給休暇取得率向上につながるか
監査報告書の長文化
なぜ監査法人は東芝の不正会計を見抜けなかったのか
マイナス金利と退職給付会計
東芝の「臨時株主総会」
未受領の会計監査報告
役員報酬等の開示を会計監査の対象とすべきか
「収益認識に関する会計基準」の導入に向けた税制改正

2016年9月	Business Law Journal 102号82-83頁
2016年10月	Business Law Journal 103号118-119頁
2016年11月	Business Law Journal 104号94-95頁
2016年12月	Business Law Journal 105号114-115頁
2017年1月	Business Law Journal 106号98-99頁
2017年2月	Business Law Journal 107号114-115頁
2017年3月	Business Law Journal 108号104-105頁
2017年4月	Business Law Journal 109号108-109頁
2017年5月	Business Law Journal 110号118-119頁
2017年6月	Business Law Journal 111号108-109頁
2017年7月	Business Law Journal 112号102-103頁
2017年8月	Business Law Journal 113号118-119頁
2017年9月	Business Law Journal 114号88-89頁
2017年10月	Business Law Journal 115号94-95頁
2017年11月	Business Law Journal 116号88-89頁
2017年12月	Business Law Journal 117号96-97頁
2018年1月	Business Law Journal 118号94-95頁
2018年2月	Business Law Journal 119号106-107頁
2018年3月	Business Law Journal 120号88-89頁
2018年4月	Business Law Journal 121号92-93頁

事業報告等と有価証券報告書を一体的に開示するための取組み		2018年5月	Business Law Journal 122号94-95頁
ICOの会計処理		2018年6月	Business Law Journal 123号102-103頁
収益認識会計基準における特別な会計処理		2018年7月	Business Law Journal 124号110-111頁
パートナー・ローテーションとファーム・ローテーション		2018年8月	Business Law Journal 125号114-115頁
EUにおける財務報告規制フレームワークの適合性チェック		2018年9月	Business Law Journal 126号116-117頁
企業におけるESG情報開示のあり方		2018年10月	Business Law Journal 127号106-107頁
記述情報とガバナンス情報の充実		2018年11月	Business Law Journal 128号114-115頁
継続企業の前提		2018年12月	Business Law Journal 129号90-91頁
四半期開示義務付けの是非		2019年1月	Business Law Journal 130号110-111頁
監査報酬の低さがもたらす問題		2019年2月	Business Law Journal 131号118-119頁
73 民事系科目〔第2問〕設問1、2の解説	単著	2008年8月	『新司法試験の問題と解説2008(別冊法学セミナー)』60-64頁
74 民事系科目〔第2問〕設問4、5、6の解説	単著	2009年8月	『新司法試験の問題と解説2009(別冊法学セミナー)』81-85頁
75 判例・法令・海外情報のキャッチ・アップ	単著	2009年10月	Business Law Journal 19号95-97頁
76 会社法とIFRS	単著	2009年11月	経済トレンド57巻11号22-23頁
77 IFRS	単著	2010年7月	法学教室358号2-3頁
78 「法学教室」と私	単著	2010年10月	法学教室361号66頁
79 企業結合会計に対する疑問	単著	2011年3月	MARR2011年3月号(197号)40-41頁
80 法律学関連情報とデータベース化	単著	2011年11月	書斎の窓609号12-16頁
81 解題深書 その他の包括利益: 再評価積立金からの道のり	単著	2012年3月	企業会計64巻3号89-93頁
82 解くのが難しい連立方程式?	単著	2012年3月	会計基準 36号190-193頁
83 株主の意思確認	単著	2012年7月	金融・商事判例1394号1頁

84 合理的に見積もることができる	単著	2012年11月	金融・商事判例1402号1頁
85 税務当局は債権者として「法人格否認の法理」を用いることができるか	単著	2013年2月	税務弘報61巻2号2-3頁
86 計算書類の重要性の高まり	単著	2013年2月	TKC会報2013年2月号1頁
87 計算書類の信頼性の確保	単著	2013年5月	建設業の経理63号
88 会社法改正要綱とディスクロージャー	単著	2013年9月	税経通信68巻10号2-3頁
89 消費者保護の観点からみる預かり資産営業のあり方	単著	2013年9月	金融ジャーナル684号68-71頁
90 辞任することが取締役の最後の砦か	単著	2013年10月	金融・商事判例1426号1頁
91 学校法人の理事・監事の責任と校長等の責任	単著	2014年5月	月刊高校教育47巻6号82-85頁
92 取締役会の監督機能	単著	2014年6月	金融・商事判例1443号1頁
93 金融庁のコーポレートガバナンス・コード策定への期待	単著	2014年11月	銀行法務21 779号1頁
94 会計人のターニングポイント 他の人とは違う土俵で	単著	2015年1月	会計人コース50巻1号1-3頁
95 わたしが受験生だったころ	単著		
強い願望		2015年2月	会計人コース50巻2号22頁
敵を知る		2015年3月	会計人コース50巻3号30頁
復習は効率的		2015年4月	会計人コース50巻4号50頁
この一球は絶対無二の一球なり		2015年5月	会計人コース50巻6号37頁
規則性と差分/圧縮・解凍/ざる		2015年6月	会計人コース50巻7号27頁
情けは人のためならず		2015年7月	会計人コース50巻8号85頁
空を打つような拳闘はしない		2015年8月	会計人コース50巻10号18頁
勝ちに不思議の勝ちあり		2015年9月	会計人コース50巻11号70頁
穴を埋める		2015年10月	会計人コース50巻12号46頁
なわとび		2015年11月	会計人コース50巻13号175頁
ビーモン		2015年12月	会計人コース50巻14号36頁
96 企業経営と会社法	単著	2014年12月	JAFELニュースレター7号4-7頁
97 中小企業の計算書類の信頼性確保の仕組み	単著	2015年3月	TKC会報2015年3月号1頁
98 約款	単著	2015年4月	先物・証券取引被害研究44号1頁
99 基準日はこのままでよいのか	単著	2015年5月	金融・商事判例1466号1頁

100 IFRSとコーポレート・ガバナンス	単著	2015年6月	JAFELニュースレター9号12-13頁
101 コーポレートガバナンスと会計不祥事	単著	2015年9月	JAFELニュースレター10号12-15頁
102 在外研究だよりーベルギー	単著	2016年1月	判例時報2275号145-146頁
103 限度額内であればよいのか	単著	2016年3月	金融・商事判例1487号1頁
104 KAMと監査役等とのコミュニケーション	単著	2016年11月	会計・監査ジャーナル28巻11号2-3頁
105 故きを訪ねてー会計・監査規範の調べ方	単著	2016年12月	企業会計68巻12号125-128頁
106 取締役会における議決権代理行使は許されないのか	単著	2017年3月	金融・商事判例1510号1頁
107 会社法制(企業統治等関係)の改正の議論への期待	単著	2017年7月	銀行法務21 816号1頁
108 建設業の社会的役割発揮に会計が寄与できること	単著	2017年8月	建設業の経理80号76-77頁
109 監査上の主要な事項	単著	2017年11月	金融・商事判例1528号1頁
110 注記の充実	単著	2018年2月	ディスクロージャー&IR 4巻(付頁なし・2頁)
111 変わっている?学校法人会計	単著	2018年6月	月刊高校教育51巻7号98-101頁
112 従業員とコーポレート・ガバナンスーイギリスにおける革命?	単著	2018年10月	金融・商事判例1550号1頁